

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成18年12月28日
【事業年度】 第26期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】 株式会社NESTAGE
（旧会社名 株式会社明響社）
【英訳名】 NESTAGE CO., LTD.
（旧英訳名 MEIKYOSHA CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小櫻 尚司
【本店の所在の場所】 大阪府豊中市岡町2番5号
【電話番号】 06(6849)5499
【事務連絡者氏名】 取締役 許田 周一
【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市岡町2番5号
【電話番号】 06(6849)5499
【事務連絡者氏名】 取締役 許田 周一
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

（注）平成17年12月22日開催の第25回定時株主総会の決議により、平成18年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	32,943,833	27,467,546	24,439,490	22,350,451	28,105,929
経常利益又は経常損失() (千円)	143,508	71,676	495,678	238,882	292,914
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	90,099	45,408	929,626	711,257	13,260
純資産額(千円)	2,329,335	2,336,389	1,398,731	1,688,810	-
総資産額(千円)	8,236,205	9,228,762	8,763,704	6,883,426	-
1株当たり純資産額(円)	440.39	447.30	267.79	88.50	-
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	17.03	8.65	177.98	44.96	0.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	8.65	-	-	0.54
自己資本比率(%)	28.3	25.3	16.0	24.5	-
自己資本利益率(%)	3.9	1.9	49.8	46.1	-
株価収益率(倍)	10.9	24.9	1.12	7.34	403.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	226,233	125,592	488,192	266,661	225,729
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	341,810	292,374	304,849	39,667	1,210,963
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	107,077	1,319,312	1,298,666	1,026,090	189,492
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,189,724	2,342,255	1,349,260	2,069,022	1,327,029
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	195 [366]	186 [361]	192 [359]	115 [166]	- [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第24期及び第25期におきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第24期におきましては、株式会社ハブ・ア・グッドを持分法適用関連会社から連結子会社としたことにより、前期に比し36名増、経営の合理化による希望退職者(平成16年9月末退職)により、前期に比し34名減となっております。

4. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 第25期末の従業員数が前期末に比し77名減少し、平均臨時雇用者数が193名減少いたしましたのは、主に連結子会社3社の全株式を当期に譲渡したことにより連結の範囲から除外したことによるものです。
6. 平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
7. 株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、連結の範囲から除いております。

この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。よって連結財務諸表については、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については、記載しておりません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社ウェブベースの会計期間は平成17年10月1日から平成18年3月31日であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高(千円)	29,015,627	23,304,019	14,406,525	17,784,652	27,871,847
経常利益又は経常損失() (千円)	183,948	83,256	122,860	163,617	413,891
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	97,804	62,881	1,204,101	900,330	596
資本金(千円)	731,336	731,336	731,336	1,233,030	1,233,030
発行済株式総数(株)	5,289,268	5,289,268	5,289,268	19,257,634	27,363,234
純資産額(千円)	2,788,078	2,812,602	1,600,147	1,700,190	1,710,756
総資産額(千円)	7,841,463	8,336,100	6,434,126	6,277,352	9,721,196
1株当たり純資産額(円)	527.12	538.48	306.35	89.10	62.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	18.49	11.97	230.53	56.92	0.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	11.97	-	-	0.02
自己資本比率(%)	35.6	33.7	24.9	27.1	17.6
自己資本利益率(%)	3.5	2.2	54.6	54.6	0.0
株価収益率(倍)	10.0	18.0	0.87	5.80	10,900.0
配当性向(%)	16.2	41.8	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	98 [78]	76 [11]	59 [6]	91 [166]	195 [289]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 第23期末の臨時雇用者数が前期末に比し67名減少しましたのは、主に物流部門の効率化とコストダウンを図るため、物流部門の業務の一部を外部委託したことによるものです。
4. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第24期末の従業員数が前期末に比し17名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者(平成16年9月末退職)24名によるものです。
6. 第25期末の従業員数が前期末に比し32名増加し、第25期末の平均臨時雇用者数が前期に比し160名増加しましたのは、主に株式会社エーピーズ・コーポレーションとの合併によるものです。
7. 平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

8. 第26期末の従業員数が前期末に比し104名増加し、平均臨時雇用者数が123名増加いたしましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。
9. 第26期末の総資産額が前期末に比し3,443,843千円増加いたしましたのは、平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。
10. 第26期末の発行済株式総数の数が前期末に比し8,105,600株増加いたしましたのは、平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年12月	有限会社明響社を組織変更し、神戸市東灘区に株式会社明響社（資本金20,000千円）を設立 東京都台東区に東京支店を設置
昭和63年4月	「オヤクビピアノノ緑地公園店」を移転、AV（CD、ビデオ）レンタルを開始
昭和63年6月	広島市中区に広島支店を設置
平成元年3月	TVゲーム専門店「TV（ティーヴィー）パニック豊中店」を開店しTVゲーム店の直営展開を開始
平成元年6月	本店所在地を大阪府豊中市本町に移転
平成元年8月	TVゲームPOSシステムを開発し、「TVパニック」フランチャイズ店の展開を開始
平成4年2月	パソコン販売およびメンテナンスを目的とする株式会社ファースト（資本金8,000千円、本店所在地：大阪市東淀川区）を設立（当社出資比率50.0%）
平成5年12月	社団法人日本フランチャイズチェーン協会の正会員となる
平成6年11月	TVゲーム、中古CDに加え中古本の売買を行う複合店「ワンダーパニック小林店」を兵庫県宝塚市に開店
平成7年3月	TVパニック加盟店300店となる TVゲーム、AVレンタルに加えCDの販売を行う複合店「ワンダーパニック豊中店」を大阪府豊中市に開店
平成7年12月	株式会社ファーストの全発行済株式を取得
平成8年3月	株式会社ファーストが株式会社エービーズ・コーポレーションよりCD等の販売に関する営業権を譲り受け、同社社名を株式会社エービーズ・コーポレーションに商号変更 旧株式会社エービーズ・コーポレーションは株式会社ファーストに商号変更
平成8年4月	株式の額面金額変更および単位株制度導入を目的として、ケー・ユー・システム株式会社（資本金10,050千円、当社100%子会社）と合併 大阪支店を大阪府豊中市に設置
平成9年4月	飲食事業を行う会社として、株式会社クーフーフー（資本金10,000千円、当社100%子会社、本店所在地：大阪府豊中市）を設立
平成9年6月	本店所在地を大阪府豊中市岡町に移転
平成9年11月	TVゲーム、AVレンタル、CD販売に加え新刊書籍販売を行う大型複合店「アライブ竹の塚店」を東京都足立区に開店
平成11年5月	ゴルフクラブの新品販売・リサイクルおよび用品販売を行う「ゴルフアーズマート甲子園店」を兵庫県西宮市に開店しゴルフ店の展開を開始
平成11年7月	インターネット技術を使ったPOSシステム「web POS」を開発し、TVパニック加盟店に導入開始
平成11年12月	インターネットによる販売システム構築のコンサルティングやweb POSの販売等を目的とする株式会社ウェブベース（資本金83,000千円、本店所在地：大阪府豊中市）をインターネットシステム開発会社株式会社ビジュアルジャパンと合併で設立（当社出資比率72.3%）
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	レンタルCD卸代行店事業における仕入及び販売業務の統合を目的として、株式会社音通と分社型共同新設分割により、株式会社ハブ・ア・グッド（資本金400,000千円、本店所在地：大阪府茨木市）を設立（当社出資比率50.0%）
平成13年10月	直営店事業部門における業務の効率化や専門性を高めることを目的として、株式会社エービーズ・コーポレーションに分社型吸収分割を行う
平成14年3月	株式会社ウェブベースの第三者割当増資時に90,000千円を出資（当社出資比率85.1%）
平成14年5月	暫定許諾を受け、複合カフェ店向けにTVゲームソフトの卸代行店業務を開始

年月	事項
平成14年11月	株式会社ウェブベースは、フランチャイズにおけるソリューションビジネス事業（IT・FC事業）を行う会社として、アンサンプル株式会社（資本金10,000千円、株式会社ウェブベース100%子会社、本店所在地：大阪府豊中市）を設立
平成14年12月	株式会社ビジュアルジャパンが保有する株式会社ウェブベースの株式、全株を取得（当社出資比率90.7%）
平成15年7月	株式会社ウェブベースの子会社アンサンプル株式会社の第三者割当増資時に10,000千円を出資（当社出資比率50.0%）
平成15年11月	株式会社エービーズ・コーポレーションが新業態店舗となるリサイクル未来計画「レストアストア-京都新堀川店」と複合カフェ「ヒーリン・フィーリン京都新堀川店」の2店舗をオープン
平成15年12月	複合カフェ店向けTVゲームソフトの卸代行店業務を暫定許諾から正式業務へと移行
平成16年1月	株式会社セガ・ミュージック・ネットワークスが運営する個人向けPCゲーム配信ソフト「セガゲーム本舗」を複合カフェ向けに営業開始
平成16年2月	株式会社ウェブベースが所有するアンサンプル株式会社の株式を全株取得（当社出資比率100%）
平成16年4月	平成16年4月5日設立のダイヤライトジャパン株式会社に資本参加（当社出資比率40%）
平成16年5月	著作権保護技術（ADHシステム）を有する株式会社ジャパン・ウェーブと業務提携を行い、複合カフェ向けにデジタルコンテンツ配信サイト「楽楽GATE! On demand station」の販売活動を本格稼働
平成16年6月	株式会社パワードコムと株式会社ドリーム・トレイン・インターネットと業務提携を行い、複合カフェ向けに光ファイバー回線の販売事業を開始
平成16年7月	株式会社エービーズ・コーポレーションは2店舗目となる複合カフェ「ヒーリン・フィーリン」をオープン
平成16年11月	当社が保有する連結子会社の株式会社ウェブベースの株式を一部売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 当社連結子会社の株式会社エービーズ・コーポレーションを吸収合併 当社が保有する連結子会社の株式会社クーフーの株式を全株売却
平成17年2月	当社株式のジャスダック証券取引市場における売買方式を、マーケットメイク方式からオークション方式へ移行 株式会社クインランドとの業務・資本提携を発表するとともに、同社が実施する当社普通株式の公開買付けについて賛同する旨を発表
平成17年3月	株式会社クインランドが公開買付けを通じて当社の親会社となる 当社が保有する持分法適用非連結子会社のダイヤライトジャパン株式会社の株式を全株売却
平成17年4月	当社が保有する連結子会社の株式会社ハブ・ア・グッドおよび株式会社アンスコンサルティングの株式を全株売却
平成17年5月	平成17年3月31日現在の株主所有株式を5月20日をもって1株につき3株の割合で分割を実施
平成17年6月	当社連結子会社の株式会社ウェブベースが実施する第三者割当増資に対して、当社は5億円を引受し当社の所有割合を69.2%とする
平成17年9月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を10億円発行
平成18年2月	株式会社アクトと合併、名称を株式会社NESTAGEに変更
平成18年6月	当社連結子会社である株式会社ウェブベースは、全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなり、当社子会社から外れる

3【事業の内容】

当社（旧会社名、株式会社明響社）は、平成18年2月1日付けで株式会社アクトと合併するとともに商号変更を行い、株式会社NESTAGEとしてスタートし、次の事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、セグメントを変更しております。従来、「複合カフェ事業」は「TVゲーム関連事業」に含めておりましたが、株式会社アクトとの合併及び合併を契機とした組織変更に伴い、組織再編後の業績管理の実態を考慮し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、区分することといたしました。

当期より新たに「Glep事業（Web事業）」及び「ロボット事業（ロボット専門誌の出版事業）」を開始しております。また、合併により、株式会社アクトより「ゴルフ事業」を引き継いでおり、これらの相対的重要性を勘案し「その他事業」に含めております。

TVゲーム専門店「TVパニック」「wanpaku」（ワンパク）「COMG!」（コング）「ギャングスター」のFC展開
直営店におけるエンタテインメントソフトの販売・買取およびレンタル

書籍関連事業

複合カフェの企画運営・プロデュース及び複合カフェ向けのTVゲーム卸代行店事業

エンタテインメント関連商材の開発・販売

ゲームポータルサイト「Glep」（ジーレップ）、ロボットポータルサイト「Robolep」（ロボレップ）の企画・運営

ゴルフ用品の販売・買取

出版事業

なお、当連結会計年度における子会社の異動といたしまして、平成18年3月28日をもって、当社は少数株主が保有する株式会社ウェブベースの全株式を買取り、その後平成18年6月27日をもって株式会社ウェブベースが100%減資（全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却）を実施した後、同社の経営陣、住信インベストメント株式会社が無限責任組合員として運営を管理する「住信iハイブリット型ベンチャー投資事業有限責任組合」及び「東京都ハイブリット型ベンチャー投資事業有限責任組合」に対し200,000千円の第三者割当増資を実施いたしました。これにより、平成18年6月27日付でコンピュータ事業を行う株式会社ウェブベースは当社の子会社ではなくなり、会計処理上は平成18年4月1日以降連結の範囲から外れております。従いまして、当連結会計年度末現在において連結子会社はございません。

当社グループの「事業の種類別セグメント」と「事業活動を行なう企業」との関連は次のとおりです。

（TVゲーム関連事業）

当社は、「TVパニック」「wanpaku」（ワンパク）「COMG!」（コング）「ギャングスター」のFC加盟店に対してTVゲームソフト・ハード、その他販促物の卸売りを行なうとともに、FC加盟店よりロイヤリティーを得ております。また直営店においてもTVゲームソフト・ハードの販売を行なっております。

（AV（オーディオ・ビジュアル）関連事業）

当社は、直営店において新品及び中古のCD・DVD・ビデオの販売とレンタルを行なっております。

（書籍関連事業）

当社は、直営店において新刊書籍・雑貨等を販売するほか、中古書籍の買取・販売を行なっております。また「復活書房」のFC加盟店に対して書籍及びその他の関連商品の卸売りを行なっております。

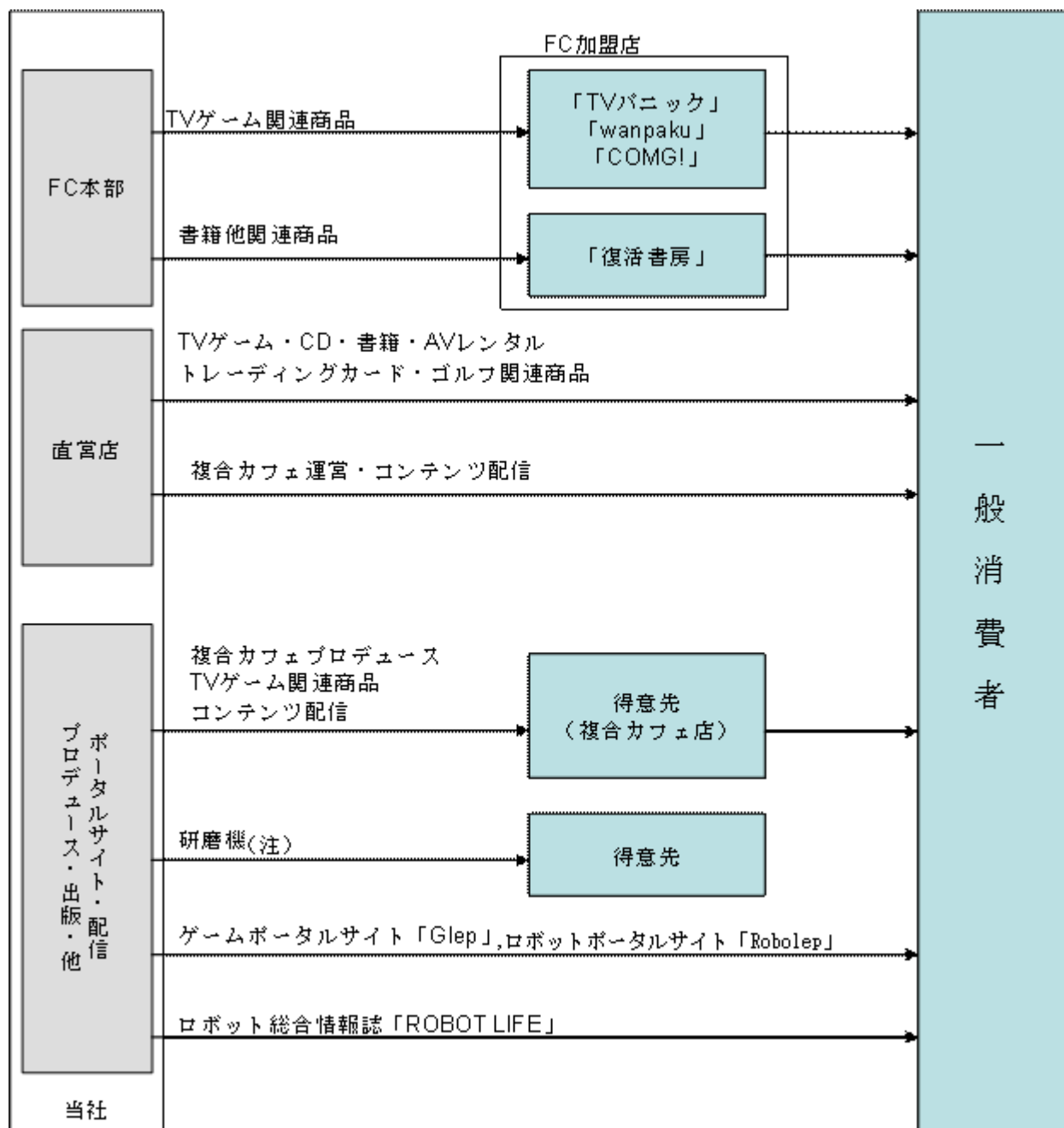
（複合カフェ事業）

当社は、複合カフェ「ヒーリン・フィーリン」の直営店事業と他社の複合カフェ新規出店に伴うプロデュース業等を行なっております。また、複合カフェ向けに、TVゲームソフトの卸代行店業務を行なうとともに、PCゲームと映像のコンテンツ配信を行なっております。

(その他の事業)

当社は、ゲームポータルサイト「Glep」(ジーレップ)及びロボットポータルサイト「Robolep」(ロボレップ)の企画・運営を行っております。また、今後の成長産業として期待されているロボット関連事業に参入し、当面は出版を開始し平成18年8月にロボット総合情報誌「ROBOT LIFE」(ロボット ライフ)を創刊しております。また直営店において新品及び中古のゴルフ用品の販売・買取を行っております。

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 平成18年10月1日をもって、当社は研磨機事業を株式会社ハブ・ア・グッド(本社：大阪府吹田市、代表者：伊藤文明)へ事業譲渡しております。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

親会社である株式会社クインランドの状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」において記載しているため、記載を省略しております。

なお、有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

連結子会社であった株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、連結の範囲から除いております。

この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結子会社であった株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、連結の範囲から除いております。

この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。よって、連結会社の従業員の状況について、記載すべき従業員数は存在しません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
195（289）	34才 2ヵ月	6年 3ヵ月	4,794,645

- （注）1．従業員数は就業人数であり、臨時雇用者は（ ）内に1日7.5時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は税込給与で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3．第26期末の従業員数が前期末に比し104名増加し、平均臨時雇用者数が123名増加いたしましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 全般的状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などによりデジタル三種の神器などの耐久消費財を中心とする個人消費も底堅く推移し、総じて穏やかな景気回復基調が続きました。しかしながらその一方では原油価格の高騰や日本銀行のゼロ金利政策解除に伴う企業業績へのマイナス要因等の不安定要素もあり、景気の先行き不透明感を払拭できない状況にあります。とりわけ中小企業の経営環境にとりましては、依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社の中核事業であるTVゲーム業界は任天堂の新型携帯ゲーム機「ニンテンドーDS Lite」が発売され、同ゲーム機対応のソフトの販売も順調など活況を呈しております。

好調なTVゲーム市況を受け、当社は中期事業計画に基づき経営の効率化を図り、中核事業であるTVゲーム事業に資源を集中し、販売店舗の拡大、お客様のニーズを的確に捉えられるように商品戦略や営業体制を整備して参りました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高が281億5百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益が2億92百万円（前年同期は2億38百万円の経常損失）、当期純利益が13百万円（前年同期は7億11百万円の当期純損失）となりました。

(ロ) セグメント別の状況

当連結会計年度より、セグメント区分の変更があり、複合カフェ事業とその他事業を新たにセグメントに追加しております。なお、前年同期比の記載については、前連結会計年度について変更後の事業区分に組み替えて行っております。

・TVゲーム関連事業

TVゲーム関連事業は、マイクロソフトの次世代ゲーム機「Xbox360」及び「プレイステーション2」の販売計画が大幅に下回ったものの、任天堂の新携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」及び「ニンテンドーDS Lite」とその対応ソフト「おいでよ! どうぶつの森」、「脳を鍛える大人のDSトレーニング」などの大ヒットにより新品ゲームを中心に活況を呈しました。また、平成17年12月にTVゲーム専門店「COMG!」（コング）の42店舗のFC営業権を獲得したほか、ダイエー内に当社直営店とFC店を出店、さらに6月には「ギャングスター」54店舗のFC営業権を獲得するなど積極的に店舗拡大に努め、また、エリア攻略店舗支援システム「Glep Satellite」（ジーレップ・サテライト）の導入を促進した結果、売上高は260億15百万円（前年同期比57.7%増）、営業利益は11億24百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

・AV（オーディオ・ビジュアル）関連事業

AV（オーディオ・ビジュアル）関連事業は、前期において当社子会社であった株式会社ハブ・ア・グッドの全株式を株式会社音通に譲渡し、卸売業を撤退したことにより、売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ減少しました。その結果、売上高は5億78百万円（前年同期比86.3%減）、営業利益31百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

・書籍関連事業

書籍関連事業は、中古本の販売と経費削減に努めた結果、売上高は2億93百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益8百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

・コンピュータ事業

コンピュータ事業につきましては、ファッションアパレル事業へのPOS販売に特化するとともに、開発人員の削減を始めとする大幅な経費削減を実施した結果、売上高は2億34百万円（外部顧客への販売ベースで前年同期比70.3%減）、営業損失1億20百万円（前年同期比は2億76百万円の営業損失）となりました。

なお、コンピュータ事業を行う株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、当連結会計年度において連結子会社でなくなっております。このため、当連結会計年度のコンピュータ事業の会計期間は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間でありませ

・複合カフェ事業

複合カフェ事業は、「ヒーリン・フィーリン」の直営店事業と他社プロデュース業を中心に活動を進め、売上高は7億46百万円（前年同期比64.4%増）、営業利益67百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

・その他事業

ゲームポータルサイト「Glep」（ジーレップ）のECシステム開発の遅れなどにより、売上高は2億37百万円、営業損失63百万円となりました。なお、前年同期は同セグメントに該当がありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び株式会社アクトとの合併による資金の増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により前連結会計年度末に比べて7億41百万円減少し、13億27百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が90百万円となったことに加え、たな卸資産の増加2億40百万円およびテナント未収入金の増加額1億82百万円等の資金の減少要因及び事業譲渡益70百万円、店舗等売却益44百万円がありましたが、売上債権の減少4億15百万円の資金の増加要因及び減価償却費等の非資金損益項目2億74百万円などにより、営業活動におけるキャッシュ・フローは2億25百万円の増加（前年同期は2億66百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動としては、貸付金の返済による収入1億80百万円、親会社に対する貸付金の返済による収入62億80百万円、定期預金の払い戻しによる収入1億18百万円がありましたが、のれんの取得による支出4億4百万円、親会社に対する貸付けによる支出68億80百万円、貸付けによる支出5億10百万円などにより、投資活動におけるキャッシュ・フローは12億10百万円の減少（前年同期は39百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動としては、社債の発行による収入2億95百万円、長期借入による収入8億56百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出11億16百万円などにより、財務活動におけるキャッシュ・フローは1億89百万円の減少（前年同期は10億26百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
その他事業(千円) (ロボット事業)	9,578	-

(注) 当連結会計年度からロボット事業を開始しているため、前年同期比については、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータ事業	228,405	48.7	-	-

(注) コンピュータ事業を行う株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、当連結会計年度において連結子会社でなくなっております。よって、受注残高及び前年同期比については、記載しておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
TVゲーム関連事業(千円)	23,255,548	151.9
AV関連事業(千円)	371,128	10.7
書籍関連事業(千円)	118,568	71.3
コンピュータ事業(千円)	60,374	21.9
複合カフェ事業(千円)	461,651	410.3
その他事業(千円)	140,040	-
合計(千円)	24,407,311	125.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
TVゲーム関連事業(千円)	26,015,796	157.7
AV関連事業(千円)	578,470	13.7
書籍関連事業(千円)	293,870	75.0
コンピュータ事業(千円)	234,082	29.7
複合カフェ事業(千円)	746,649	164.4
その他事業(千円)	237,060	-
合計(千円)	28,105,929	125.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)トーハンメディアウェイブ	2,762,657	12.4	2,056,870	7.3

(注) (株)トーハンメディアウェイブは平成17年11月より(株)ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムから名称変更しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営基盤の安定化

当社は親会社である株式会社クインランドが運営する事業のうち娯楽事業を担う中核企業として事業運営を行なってまいりましたが、平成18年8月30日に株式会社クインランドは当社売却の方針を公表いたしました。今後につきましては、早期に売却先の目途をつけクインランドグループからの離脱を図るとともに、安定的な株主構成ならびに磐石な財務体質の確立を目指してまいります。また、当社の弱みをカバーし相互の事業拡大を図れるビジネスパートナーとの業務提携を本格化させ、TVゲーム小売チェーンNO.1企業としてのみならず複合エンタテインメント企業としても確たる地位を築いていく方針です。一方、平成18年2月の株式会社アクトとの合併により、当初収支改善を見込んでおりましたが、FCパッケージの運用手法の統合に時間を要し予定通りの効率化を果たすことができませんでした。また当社は株式会社アクトとの合併以外にもFC営業権の取得により、現在TVゲームのFCパッケージが4ブランド(「TVパニック」「wanpaku」「COM-G!」「ギャングスター」)存在いたします。今後につきましては、FC加盟店の収益向上ならびに当社の業務の効率化と収支改善を目指し、FCパッケージの統合を目指してまいります。

(2) 1,000店舗ネットワークの構築

ユーザーとの接触ポイントを拡充し、バイイングパワーをさらに強化するために、店舗数とシェアを積極的に拡大していきます。直営店ではファミリー層に集客力を持つGMS(総合スーパー)へのインショップ形態での出店を軸に展開していきます。またFC展開では、既存法人の増店はもちろんのこと、新たなアライアンスパートナーとの業務提携やM&Aも視野に入れ、さらに商品供給やPOSなど当社システムの一部を準FCとして大手チェーンへ提供していき、平成22年に1,000店舗ネットワーク構築を目指します。

また、当社が運営する会員数10万人(平成18年9月末現在)のゲームポータルサイト「Glep」(ジーレップ)は、ゲームファンコミュニティとして既に浸透しておりますが、このサイトに完全連動しデジタルマーケティングによる店舗の新たな収益の拡大と顧客分析を可能にするエリア攻略システム「Glep Satellite」(ジーレップ・サテライト)の全店導入を推進するとともに、店舗のICT(Information & Communication Technology)化を通じて、新型ハードによる新たなエンタテインメント市場に対応したサービスの提供に努めてまいります。

(3) 複合カフェ事業の第二の主力事業化

当社は直営店として運営してきた複合カフェ「ヒーリン・フィーリン京都新堀川店」を、平成18年3月に当社が一部出資するパートナー企業へ売却し、複合カフェのプロデュース事業を中心としたビジネスモデルへの転換を図りました。今後、市場競争の激化に対する差別化戦略として、コンビニエンスストアに複合カフェ「ヒーリン・フィーリン」を配置する、いわゆる「CVSカフェ」の出店に力を入れていきます。またパートナー企業を通じてCVSカフェ「ヒーリン・フィーリン」のFC展開を加速させます。

当期におけるプロデュース店舗として、平成18年3月に「ヒーリン・フィーリン大阪日本橋店」、4月に「ヒーリン・フィーリン京都大宮店」と「トップカフェ長崎浜町店」、8月に「ヒーリン・フィーリン京都深草店」と「ヒーリン・フィーリン奈良三条店」の合計5店舗がそれぞれオープンいたしました。また、これらCVSカフェに加えて、コラボレーション型のFC展開も開始し、まだまだ成長余力のある複合カフェ事業をTVゲーム事業に次ぐ当社第二の主力事業として拡大・成長させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 市場状況における影響について

当社売上高のおよそ90%を占めるTVゲーム関連事業・AV関連事業においては発売されるタイトルにより大きく左右される傾向があり、そのため、当社グループでは中古商材の比率を高めるなどの対策に取り組んでおりますが、新規商材における比率は依然と高くメーカーの動向によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) フランチャイズ展開について

当社では、展開するFC事業に関し加盟店への商品等の納入及びロイヤリティ収入を得ておりますが、FC加盟店の出店動向及び営業状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではFC加盟店に対してインターネットPOSシステムを利用した的確な情報分析・情報提供、ユーザーの心理を捉えた販促企画やスーパーバイザーによる訪問指導、さらに、メーカーとの強い連携によるマーチャンダイジングなど、リスクを適切にコントロールし、店舗運営をスムーズに行う仕組みとノウハウを提供しておりますが、当社グループのFC本部としての評価が不十分であったり、加盟企業の方針変更や諸事情により加盟店舗数が減少する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

古物営業法について

当社が行うリサイクル品の買取り及び販売は、「古物営業法」による規制を受けております。同法の監督官庁は、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフトなどの買取を行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・取引年月日、古物の名目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

(4) 差入保証金について

当社における直営店舗の出店は賃借による方法を基本としており、物件の契約時に賃貸人に対し保証金を差入れております。当事業年度における差入保証金の残高は572百万円（総資産に対して5.9%）であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い原則として返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟店契約

当社は、フランチャイジーとの間にフランチャイズ加盟店契約を締結しております。

1. ティーヴィーパニック・フランチャイズ・チェーン契約

契約の名称

ティーヴィーパニック・フランチャイズ・チェーン契約

契約の本旨

株式会社NESTAGE許諾によるTVゲームの販売事業を行うためのフランチャイズ許諾

加盟に際し要するフランチャイズ加盟金及び保証金

フランチャイズ加盟金 2,000千円

保証金 2,000千円

経営指導に関する事項

加盟店への研修、講習会開催及び継続的な経営指導

使用を許諾する商標・商号

加盟店舗におけるTVパニック事業を行うに際し、「TVパニック」の商標、サービスマーク、意匠その他営業シンボル、著作物の使用を許諾する。

ロイヤリティ

TVパニック事業における各加盟店ごとの全商品の毎月の売上代金（消費税別）に一定率を乗じてロイヤリティを徴収する。

契約の期間、契約の更新に関する事項

契約期間はティーヴィーパニック・フランチャイズ・チェーン契約締結日より5ヶ年とする。ただし契約満了の3ヶ月前までに当事者のいずれかが相手方に対して、何等の申し出がない場合には、更に1ヶ年の期間自動的に契約が延長し、以後もこれに同様とする。

2. wanpaku・フランチャイズ・チェーン契約

契約の名称

wanpaku・フランチャイズ・チェーン契約

契約の本旨

株式会社NESTAGE許諾によるTVゲームの販売事業を行うためのフランチャイズ許諾

加盟に際し要するフランチャイズ加盟金及び保証金

フランチャイズ加盟金 1,000千円

保証金 2,000千円

経営指導に関する事項

加盟店への研修、講習会開催及び継続的な経営指導

使用を許諾する商標・商号

加盟店舗におけるwanpaku事業を行うに際し、「wanpaku」の商標、サービスマーク、意匠その他営業シンボル、著作物の使用を許諾する。

ロイヤリティ

月々120千円（任天堂株とのライセンス料を含む）をロイヤリティとして徴収する。

契約の期間、契約の更新に関する事項

契約期間はwanpaku・フランチャイズ・チェーン契約締結日より5ヶ年とする。ただし契約満了の1ヶ月前までに当事者のいずれか又は、双方より文章による異議の申し出がない場合には、更に1ヶ年の期間自動的に契約が延長し、以後もこれに同様とする。

(2) 株式会社アクトとの合併

株式会社アクトとの合併契約

1. 合併の目的

株式会社明響社と株式会社アクトは、前連結会計年度において、当社の親会社である株式会社クインランドの娯楽事業部門の中核を担う子会社として新たなスタートをきっておりますが、今回別法人で事業運営を行うよりも一体となることで資本の効率化、経営体質の強化ならびに経営基盤の拡大が図れるものと判断し合併することにいたしました。両社は家庭用ゲーム市場黎明期よりゲームソフトの販売事業に参入し、それぞれTVゲーム専門店「TVパニック」、TVゲーム専門店「wanpaku」の名称でフランチャイズ展開ならびに直営展開を行っております。

2. 合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	株式会社明響社
消滅会社名	株式会社アクト（岡山市、資本金193,350千円、代表取締役会長 毛塚敏郎）
合併後の名称	株式会社NESTAGE（大阪府豊中市、資本金1,233,030千円、代表取締役社長 小櫻尚司）
合併に際しての株式の発行及び割当	株式会社明響社は、合併に際して合併期日前日の最終の株式会社アクトの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む）に対し、その所有する株式会社アクトの普通株式1株につき、株式会社明響社の普通株式272株の割合をもって割当交付。
資本金の増加	なし
合併期日	平成18年2月1日
合併登記の日	平成18年2月1日
引継資産・負債の状況	当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	3,196,308	流動負債	3,087,760
固定資産		固定負債	587,098
有形固定資産	57,203		
無形固定資産	93,868		
投資その他の資産	335,075		
資産合計	3,682,456	負債合計	3,674,859

(3) 営業権の一部譲受に関する契約

1. 当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG!」のフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受けることを決議し、平成17年12月1日実施いたしました。

譲受ける相手会社の名称

名称 株式会社日野屋玩具店

譲受ける資産の内容

資産	- 千円
負債	21,000千円

譲受け価額及び決済方法

譲受け価額 140,000千円（システム使用権含む）

決済方法 現金決済

2. 当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受けることを決議し、平成18年6月29日実施いたしました。

譲受ける相手会社の名称

名 称 株式会社ユー・エム・ビー

譲受ける資産の内容

資 産	- 千円
負 債	26,450千円

譲受け価額及び決済方法

譲受け価額 300,000千円

決済方法 現金決済

(4) 当社のその他の契約

相手先	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機器・ソフト等の商品の売買に関する取引基本契約	平成6年10月1日 1ヶ年毎の自動更新
株式会社トーハンメディアウェイブ	フランチャイズ加盟店の開発、商品販売代金の請求・回収に関する業務提携基本契約	平成3年10月10日 1ヶ年毎の自動更新
日本出版販売株式会社	フランチャイズ加盟店の開発、商品販売代金の請求・回収に関する業務提携基本契約	平成4年5月1日 1ヶ年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは高度情報社会に対応していくため、WEBテクノロジーを基盤とした業種向けシステムパッケージ開発に取り組んでおり、アパレル業界などを中心とした研究開発を進めております。

研究開発は、株式会社ウェブベース（コンピュータ事業）の管理部開発グループにおいて推進しており、研究開発スタッフは、平均1名/月となり、これは同社の総従業員数の4.7%に当たっております。

当連結会計年度における研究成果としては、

RIDS（配分出荷指示システム）

POSCM アパレル Ver1.5（ファッション・アパレル業界向け）

等があり、当連結会計年度における研究開発費の総額は5,008千円となっております。

なお、株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、当連結会計年度において、連結子会社でなくなっております。

このため、当連結会計年度のコンピュータ事業の会計期間は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間であり、

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。これらの見積り及び判断は過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関及び取引先等の株式を保有いたしております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な判断基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得を見積もっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は28,105,929千円となり、前連結会計年度の22,350,451千円から5,755,478千円増加（前年同期比25.8%増）しました。売上高増加の主な要因としましては、株式会社ウェブベースと株式会社ハブ・ア・グッドの子会社2社の売却によりAV関連事業とコンピュータ事業の合計で売上高が4,197,153千円減少しましたが、TVゲーム市場において任天堂のヒット商品の発売に加え株式会社アクトとの合併や「COMG!」、「ギャングスター」のFC営業権を取得したこともあり、当社TVゲーム販売店舗網が飛躍的に拡大したことでTVゲーム関連事業の売上高が9,520,924千円増加（前年同期比57.7%増）したことによるものです。なお、前年比較は当連結会計年度より変更したセグメントで行っております。

特にTVゲーム関連事業におきましては、任天堂の新携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」「ニンテンドーDS Lite」とその対応ソフトの大ヒットにより、新品ゲームを中心に好調に推移いたしました。また、平成18年2月の株式会社アクトとの合併による「wanpaku」（わんぱく）276店舗の増加、平成17年12月のTVゲーム専門店「COMG!」（コング）42店舗と平成18年6月の「ギャングスター」54店舗のFC営業権獲得に加えダイエー店内に当社直営店を次々と出店するなど積極的に店舗拡大に努めました。その結果、出店計画は当初計画を大幅に上回り、前連結会計年度末時点で253店舗だった店舗数が、当連結会計年度末時点で684店舗と当期だけで3倍近くにまで増加しました。

営業利益

売上総利益は、当連結会計年度は3,822,824千円となり、前連結会計年度の2,847,522千円に比べ975,302千円増加（前年同期比34.3%増）しました。また、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.9%増加しましたが、これは主に中古ゲームの販売に強みをもつ株式会社アクトとの合併による中古ゲームの粗利率の改善とFC加盟金の増加による粗利率の改善によるものです。

販売費及び一般管理費は、株式会社アクトとの合併により一時的に経費が増加したことや親会社である株式会社クインランドへの経営指導料が発生したことなどから前連結会計年度に比べ548,929千円増加（前年同期間比18.5%増）しましたが、子会社売却による研究開発費の減少や販売手数料の削減見直しなどにより、対売上高販管比率では、0.7%改善いたしました。その結果、当連結会計年度の営業利益は312,334千円となり、前連結会計年度の114,039千円の営業損失から大幅な改善を達成いたしました。

経常利益

親会社への貸付金に対する受取利息の増加等により、当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度に比べ30,771千円増加しました。また、持分法適用非連結子会社のダイヤライトジャパン株式会社の売却により持分法による投資損失が58,334千円が前期は計上されていたことに加え、資金調達に関わる支払費用が10,856千円減少したこと等から、営業外費用は74,651千円減少いたしました。その結果、当連結会計年度の経常利益は292,914千円となり、前連結会計年度238,882千円の経常損失から大幅に増加いたしました。

特別損益

当連結会計年度において、事業運営の見直しを実施した結果、「ヒーリン・フィーリン新堀川店」「ワンダーパニック豊中店レンタル部門」「研磨機事業」を売却し、114,610千円の売却益をはじめとする特別利益153,972千円を計上しましたが、子会社ウェブベースの分離に伴う事業再編に係る費用270,751千円、直営店運営の見直しによる商品廃棄損失60,003千円に加え、役員退職慰労金100,000千円を支払った等により特別損失を537,352千円計上いたしました。

当期利益

以上のことから、当期純利益は13,260千円となり、前連結会計年度の711,257千円の当期純損失から黒字転換を図ることとなりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、資産、負債及び資本の状況は個別の貸借対照表について記載しております。

(流動資産)

流動資産の残高は7,747,248千円(前事業年度末4,868,627千円)となり、前事業年度末と比較して2,878,621千円増加いたしました。主な要因は株式会社アクトとの合併や営業権の取得による事業規模の拡大により、売掛金が870,523千円、商品が1,058,143千円増加いたしました。また、親会社への貸付金が1,000,000千円増加しております。

(固定資産)

固定資産の残高は1,966,195千円(前事業年度末1,399,580千円)となり、前事業年度末と比較して566,615千円の増加となっております。主な要因は株式会社アクトとの合併による増加486,148千円やのれんの取得による増加405,634千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は6,287,419千円(前事業年度末3,266,555千円)となり、前事業年度末と比較して3,020,864千円の増加となっております。主な要因は株式会社アクトとの合併や営業権の取得による事業規模の拡大により、買掛金が1,389,094千円、短期借入金が1,345,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は1,723,021千円(前事業年度末1,310,607千円)となり、前連結会計年度末と比較して412,414千円の増加となっております。主な要因は株式会社アクトとの合併による増加587,098千円であります。

(純資産)

純資産の残高は1,710,756千円(前事業年度末の資本の部の残高1,700,190千円)となり、前事業年度末と比較して10,566千円の増加となっております。主な要因は、株式会社アクトとの合併による資本剰余金370,700千円、利益剰余金 363,961千円の入入や、ストックオプションの行使による自己株式の処分6,354千円があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは前連結会計年度に引き続き情報システム構築に重点を置き、設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は、有形固定資産44,837千円、無形固定資産478,352千円及び投資その他の資産13,228千円の合計536,418千円となりました。

TVゲーム関連事業	468,720千円
AV関連事業	4,327
書籍関連事業	3,215
コンピュータ事業	4,981
複合カフェ事業	6,485
その他事業	5,656
計	493,385
本社及び支店	43,033
合計	536,418

TVゲーム関連事業・AV関連事業及び書籍関連事業においては、販売管理・販売支援システムの構築を行ってまいりました。

また、TVゲーム関連事業においては、のれんの取得404,761千円を実施しております。

なお、所要資金は、自己資金、借入金及び社債の発行によって調達しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当事業年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
	建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TVゲーム関連事業	62,510	37,548	24,000 (4.93)	98,191	222,250	129 [218]
AV関連事業	12,726	3,620	- (-)	3,677	20,025	9 [43]
書籍関連事業	17,324	4,238	- (-)	3,641	25,204	6 [23]
複合カフェ事業	16,206	5,227		26,439	47,873	9 [5]
その他事業	4,440	3,558		13,760	21,759	16 [-]
小計	113,208	54,193	24,000 (4.93)	145,710	337,112	169 [289]
本社及び支店	52,337	19,043	79,353 (77.83)	124,662	275,397	26 [-]
合計	165,546	73,236	103,353 (82.76)	270,373	612,510	195 [289]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、無形固定資産および投資その他の資産であります。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社および各支店 (大阪府豊中市)	TVゲーム・AV・ 書籍・本社及び支店	本社社屋及び 直営店舗等	155,234 <15,166.64>	64,618	24,000 (4.93)	270,373	514,226	195 [289]
商品センター (大阪府茨木市)	TVゲーム・AV・ 書籍	センター施設 設備	5,362	4,154	- (-)	-	9,516	- [-]
その他	本社及び支店	-	4,950 <150.78>	4,463	79,353 (77.83)	-	88,767	- [-]
合計	-	-	165,546 <15,317.42>	73,236	103,353 (82.76)	270,373	612,510	195 [289]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、無形固定資産および投資その他の資産であります。
2. 建物及び構築物の< >は賃借中の面積を外数で示しております。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. その他の主なものは賃貸用店舗用地(取得価額128,205千円、面積75.26㎡)であります。
5. 本社建物は賃借物件であり、床面積は2,676.22㎡、年間賃借料は63,999千円であります。
6. 上記の他リース契約並びにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース又はレン タル期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
基幹システム及びネットワーク関 連機器 (所有権移転外ファイナンス・リ ース)	30	1 ~ 5	15,684	21,290
コピー・ファクシミリ等事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リ ース)	73	1 ~ 5	4,664	22,554
ポータル関連開発ソフト (所有権移転外ファイナンス・リ ース)	3	5	33,680	234,199

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して作成しております。

当事業年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
㈱NESTAGE 豊中本社	大阪府 豊中市	TVゲーム・AV・書籍・複合カフェ・その他事業・本社及び支店	WebPOS及び本社基幹システム構築	342,384	-	自己資金	平成18年 10月	平成20年 9月

(注) 1. 投資予定額には、有形固定資産のほかに、無形固定資産が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,452,936
計	109,452,936

(注)平成17年12月22日の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数を、63,450,000株から109,452,936株に変更しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,363,234	27,363,234	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	27,363,234	27,363,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年12月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	65円(注)2,4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月15日から 平成19年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 65円 資本組入額 33円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1.当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。

対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。

4. 平成17年2月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年12月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	28個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84,000株(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	71円(注)2,4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月15日から 平成20年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71円 資本組入額 36円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。

対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。

4. 平成17年2月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年12月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株(注)1, 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	123円(注)2, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成21年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 123円 資本組入額 62円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。

対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。

4. 平成17年2月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,920個	1,812個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,920,000株(注)1	1,812,000株
新株予約権の行使時の払込金額	329円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日から 平成22年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 329円 資本組入額 165円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。

対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。

4. 3名の退職により、新株予約権の数108個と新株予約権の目的となる株式の数108,000株が失権しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年5月20日 (注1)	10,578,536	15,867,804	-	731,336	-	841,663
平成17年9月15日 (注2)	3,389,830	19,257,634	501,694	1,233,030	498,305	1,339,968
平成17年12月22日 (注3)	-	19,257,634	-	1,233,030	882,453	457,514
平成18年2月1日 (注4)	8,105,600	27,363,234	-	1,233,030	370,700	828,214

(注) 1. 株式分割(1:3)による増加であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

3. 平成17年12月22日開催の定時株主総会における損失処理により資本準備金が882,453千円減少しております。

4. 平成18年2月1日をもって株式会社アクトと合併しております。合併比率は1:272であり、発行済株式総数が8,105,600株、資本準備金が370,700千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	26	1	1	1,258	1,305	-
所有株式数 (単元)	-	1,657	253	17,973	4	10	7,457	27,354	9,234
所有株式数の割合(%)	-	6.05	0.93	65.71	0.01	0.04	27.26	100.00	-

(注) 自己株式86,471株は「個人その他」に86単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クインランド	神戸市東灘区向洋町中6丁目9番地	11,583	42.33
浅沼 聡	神戸市東灘区	567	2.07
土井 丈二	兵庫県西宮市	567	2.07
株式会社ファースト	大阪府豊中市岡町2番5号	417	1.52
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	360	1.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	1.25
日本証券金融株式会社 (業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	333	1.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	272	0.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	270	0.99
ジェスネット株式会社	札幌市白石区南郷通19丁目北1番35号	217	0.80
コーホク印刷株式会社	岡山市高柳東町10番27号	217	0.80
計	-	15,147	55.36

(注) 上記以外に株式会社クインランドが実質的に保有している証券保管振替機構名義の失念株式が4,500,000株あり、当該株式を同社の持株数に含めた場合の当社への実質的な出資比率は、58.96%となります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,268,000	27,268	-
単元未満株式	普通株式 9,234	-	-
発行済株式総数	27,363,234	-	-
総株主の議決権	-	27,268	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500,000株株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4,500個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NESTAGE	大阪府豊中市岡町2 番5号	86,000	-	86,000	0.31
計	-	86,000	-	86,000	0.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成14年12月25日、平成15年12月25日、平成16年12月24日及び平成17年12月22日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成14年12月25日開催の定時株主総会の決議によるもの

決議年月日	平成14年12月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

平成15年12月25日開催の定時株主総会の決議によるもの

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

平成16年12月24日開催の定時株主総会の決議によるもの

決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

平成17年12月22日開催の定時株主総会の決議によるもの

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名、監査役 2 名、従業員36名(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 1 . 提出日現在までに取締役 2 名、監査役 1 名が退任しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600	189,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションによる減少)	88,000	-	-	-
保有自己株式数	86,471	-	86,471	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させると共に、今後の事業計画、財政状態等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後の事業展開、事業拡大ならびに財務体質の強化など将来に備えた内部留保の充実を図ることで、実績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

なお、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	640	320	421	915 409 464	385
最低(円)	150	150	170	155 155 167	153

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。また、 は株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	264	247	306	239	276	249
最低(円)	216	175	153	181	190	202

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	小櫻 尚司	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 株式会社西友ストア入社 平成3年1月 スポルディング・ジャパン株式会社購買部課長主任 平成5年1月 株式会社セガ・エンタープライゼスマーケティング部課長就任 平成12年8月 当社企画部長・社長室長就任 平成12年9月 株式会社角川書店ソフト事業部課長就任 平成13年9月 株式会社アトラス執行役員・CS事業部本部長就任 平成16年10月 当社営業本部長就任 平成17年2月 当社常務執行役員営業本部長就任 平成17年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	-
代表取締役副社長	-	中原敏文	昭和35年1月15日生	昭和57年4月 山陽映画株式会社入社 平成6年9月 株式会社アクト入社 平成12年4月 同社取締役就任 平成17年6月 同社取締役社長就任 平成18年2月 当社代表取締役副社長就任(現任)	44
取締役	-	土井 文二	昭和30年9月4日生	昭和56年12月 有限会社明響社設立、取締役副社長就任 昭和59年12月 株式会社ファースト設立、代表取締役社長就任 昭和62年12月 有限会社明響社を株式会社に組織変更し、当社を設立、取締役副社長就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成8年4月 株式会社ファースト取締役就任(現任) 平成8年10月 当社代表取締役社長就任 平成11年12月 株式会社ウェブベース設立、取締役就任(現任) 平成16年4月 ダイヤライト株式会社取締役副会長就任 平成17年7月 当社取締役(現任)	567

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	浅沼 聡	昭和27年4月28日生	昭和56年12月 有限会社明響社設立、代表取締役社長就任 昭和59年12月 株式会社ファースト設立、取締役就任 昭和62年12月 有限会社明響社を組織変更し、当社を設立、代表取締役社長就任 平成8年4月 株式会社ファースト代表取締役就任(現任) 平成8年10月 当社代表取締役会長就任 平成11年12月 株式会社ウェブベース設立、代表取締役就任 平成13年9月 株式会社ハブ・ア・グッド設立、監査役就任 平成16年2月 当社取締役会長 平成17年7月 当社取締役(現任)	567
取締役	-	許田周一	昭和28年9月8日生	昭和53年4月 株式会社野村トーイ入社 昭和62年9月 株式会社セガ・エンタープライゼスHE事業部係長就任 平成6年4月 同社HEプロダクトマネージメント部部长代理就任 平成6年10月 同社HEプロダクトマネージメント部部长就任 平成6年10月 株式会社セガ・ユナイテッド取締役就任 平成10年1月 株式会社セガ・ミュージック取締役営業本部部长就任 平成12年8月 株式会社セガ・エンタープライゼスCS販売部就任 平成15年7月 株式会社カプコンCS国内事業統轄に就任 平成17年7月 同社CS国内販売統轄に就任 平成17年10月 株式会社クインランド娯楽事業本部部长就任 平成17年12月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役	-	柏木 克彦	昭和28年12月15日生	昭和62年11月 当社入社 平成16年9月 当社退社 平成17年4月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	壱岐雅志	昭和42年5月28日生	平成5年10月 大田昭和監査法人(現新日本監査法人)入社 平成11年4月 公認会計士登録 平成14年4月 壱岐公認会計士事務所 所長(現任) 平成17年7月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	日野利泰	昭和36年8月11日生	平成4年10月 監査法人朝日新和会計社(現あ ずさ監査法人)入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成15年10月 日野総合会計事務所所長(現 任) 平成15年11月 税理士登録 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,179

- (注) 1. 監査役壺岐雅志及び日野利泰は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役浅沼聡と取締役土井丈二は兄弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と経営の透明性、公平性に向けたチェック機能の充実化を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、このうち2名が社外監査役であり、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し業務の執行状況を監視しております。取締役会は取締役9名で構成されておりましたが、平成18年9月に2名が退任し、また2名は平成18年12月28日の定時株主総会において選任されなかったことで、現在は5名で構成されております。取締役会は定例とし毎月1回開催し、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、牽制機能として監査役が職務遂行状況の監査を行っております。また、平成17年2月より「経営の意思決定機能」、「管理監督機能」及び「業務執行機能」の分離を図り、各機関の役割と責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度を導入しておりますが、平成18年2月1日以降は執行役員が不在の状態であります。早期に適任者を選任のうえコンプライアンスの強化を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査規定に基づく社内監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については代表取締役等に報告するとともに、各部門への提言を行っております。また、監査役及び会計監査人は、原則として監査結果報告会を開催し、監査結果の交換等を通じて相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米沢顕及び瀧川佳秀であり、あずさ監査法人に所属しており、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及び会計士補12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役2名との間に人的関係、資本的關係、または重要な取引関係、その他の利害関係はありません。なお、当社には社外取締役は在籍しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会とは別に原則として毎週1回、役員及び経営幹部層で構成する経営会議を開催し、重要テーマに関して情報の共有化を図るとともに活発な意見交換を行うことにより、経営環境の変化に的確に対応した情報の把握と方針を検討し、迅速且つ適切な経営に努めております。また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士や監査法人等から入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の役員及び監査役に対する役員報酬、役員退職慰労金及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	70,856千円	監査証明に係る報酬	16,500千円
監査役を支払った報酬	5,999千円		
役員退職慰労金			
取締役	100,000千円		
計	176,856千円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、連結の範囲から除いております。

この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。よって連結財務諸表については、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成していません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社ウェブベースの会計期間は平成17年10月1日から平成18年3月31日であります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1		2,447,024	
2. 受取手形及び売掛金			1,013,857	
3. たな卸資産			692,049	
4. 親会社短期貸付金			800,000	
5. 未収入金			35,812	
6. 繰延税金資産			111,870	
7. その他			85,333	
貸倒引当金			2,625	
流動資産合計			5,183,323	75.3
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物		656,191		
減価償却累計額		473,422	182,768	
2. 土地			152,814	
3. その他		326,659		
減価償却累計額		262,074	64,585	
有形固定資産合計			400,168	5.8
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア			474,811	
2. ソフトウェア仮勘定			3,263	
3. その他			16,636	
無形固定資産合計			494,711	7.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			142,876	
2. 長期貸付金			3,512	

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 保証金			440,810	
4. その他			262,450	
貸倒引当金			53,572	
投資その他の資産合計			796,077	11.6
固定資産合計			1,690,957	24.6
繰延資産				
1. 社債発行費			2,866	
2. 新株発行費			6,278	
繰延資産合計			9,145	0.1
資産合計			6,883,426	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	1		513,035	
2. 短期借入金			1,750,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金			1,046,852	
4. 一年以内償還予定社債			140,000	
5. 未払法人税等			19,869	
6. 賞与引当金			64,823	
7. その他			175,120	
流動負債合計			3,709,700	53.9

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1. 社債			440,000	
2. 長期借入金			735,252	
3. 預り保証金			268,249	
4. 退職給付引当金			365	
5. 繰延税金負債			7,501	
6. その他			18,537	
固定負債合計			1,469,906	21.4
負債合計			5,179,607	75.3
(少数株主持分)				
少数株主持分			15,008	0.2
(資本の部)				
資本金	2		1,233,030	17.9
資本剰余金			1,340,190	19.5
利益剰余金			885,114	12.9
その他有価証券評価差額 金			10,929	0.2
自己株式	3		10,225	0.2
資本合計			1,688,810	24.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			6,883,426	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,350,451	100.0		28,105,929	100.0
売上原価			19,502,929	87.3		24,281,659	86.4
返品調整引当金調整前 売上総利益			2,847,522	12.7		3,824,270	13.6
返品調整引当金繰入額			-	-		1,445	0.0
売上総利益			2,847,522	12.7		3,822,824	13.6
販売費及び一般管理費	1, 9		2,961,561	13.2		3,510,490	12.5
営業利益(は営業損 失)			114,039	0.5		312,334	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		4,065				25,037	
2. 受取手数料		16,041				6,958	
3. 保険解約返戻金		-				25,714	
4. その他		18,340	38,448	0.2	11,509	69,219	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		73,664				74,069	
2. 持分法による投資損失		58,334				-	
3. 社債発行費償却		12,155				2,991	
4. 貸倒引当金繰入額		6,968				957	
5. その他		12,167	163,291	0.8	10,620	88,639	0.3
経常利益(は経常損 失)			238,882	1.1		292,914	1.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		24,794				10,659	
2. 関係会社株式売却益	3	415,634				-	
3. 退職給付費用戻入益		7,627				-	
4. 事業損失引当金戻入益		38,525				-	
5. 固定資産売却益	2	24				40	
6. 販売協力金		-				28,661	
7. 店舗等売却益		-				44,610	
8. 事業譲渡益		-				70,000	
9. その他		3,333	489,939	2.2	-	153,972	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 役員退職慰労金		11,010			100,000		
2. 臨時退職金		6,126			-		
3. 固定資産除却損	4	141,750			18,706		
4. 固定資産売却損	5	336,226			-		
5. 商品廃棄損失	6	-			60,003		
6. 投資有価証券評価損		30,000			23,204		
7. 関係会社株式売却損		472			-		
8. システム開発中止損失	7	239,889			-		
9. 事業再編損失	11	-			63,890		
10. 貸倒引当金繰入額		-			188,985		
11. 連結調整勘定一時償却額	10	36,023			17,875		
12. 減損損失	8	-			54,275		
13. その他		4,330	805,828	3.6	10,410	537,352	1.9
税金等調整前当期純損失			554,771	2.5		90,464	0.3
法人税、住民税及び事業税		7,436			16,967		
法人税等調整額		268,290	275,726	1.2	105,683	88,715	0.3
少数株主損失			119,240	0.5		15,008	0.0
当期純利益(は当期純損失)			711,257	3.2		13,260	0.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			841,663
資本剰余金増加高			
1. 転換社債型新株予約権 付社債の権利行使による 新株の発行		498,305	
2. 自己株式処分差益		221	498,526
資本剰余金期末残高			1,340,190
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			173,857
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		711,257	711,257
利益剰余金期末残高			885,114

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成17年9月30日残高 (千円)	1,233,030	1,340,190	885,114	10,225
連結会計年度中の変動額				
欠損填補		882,675	882,675	
合併による受入		370,700	363,961	
当期純利益			13,260	
自己株式の取得				189
自己株式の処分		1,071		5,283
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額（純 額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	510,904	531,974	5,094
平成18年9月30日残高 (千円)	1,233,030	829,285	353,139	5,131

	株主資本	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高 (千円)	1,677,881	10,929	15,008	1,703,819
連結会計年度中の変動額				
欠損填補	-			-
合併による受入	6,738			6,738
当期純利益	13,260			13,260
自己株式の取得	189			189
自己株式の処分	6,354			6,354
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額（純 額）		4,218	15,008	19,227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	26,164	4,218	15,008	6,936
平成18年9月30日残高 (千円)	1,704,045	6,710	-	1,710,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		554,771	90,464
減価償却費		296,474	246,846
長期前払費用償却		4,646	3,354
社債発行費償却		12,155	2,991
新株発行費償却		3,139	3,075
連結調整勘定償却額		45,158	17,875
持分法による投資損失		58,334	-
貸倒引当金の増加額		4,021	192,176
賞与引当金の増加額		10,318	23,958
退職給付引当金の増加額		2,291	8
返品調整引当金の増加額		-	1,445
投資有価証券売却益		24,794	10,659
関係会社株式売却益		415,634	-
関係会社株式売却損		472	-
投資有価証券評価損		30,000	23,204
事業損失引当金戻入益		38,525	-
役員退職慰労金		-	100,000
事業再編損失		-	63,890
固定資産売却益		24	40
店舗等売却益		-	44,610
事業譲渡益		-	70,000
固定資産売却損		336,226	-
固定資産除却損		141,750	18,706
システム開発中止損失		235,458	-
減損損失		-	54,275
売上債権の減少額(増加額)		149,088	415,515
テナント未収入金の増加額		-	182,740
たな卸資産の減少額(増加額)		82,103	240,875
仕入債務の減少額		465,627	31,087
未収入金の減少額		-	9,207

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
受取利息及び受取配当金		20,107	26,791
支払利息		73,664	74,069
その他流動資産の減少額(増加額)		128,794	29,338
前払年金費用の増加額		17,787	18,698
その他流動負債の増加額(減少額)		21,413	121,162
預り保証金の減少額		14,649	3,549
小計		214,587	380,585
利息及び配当金の受取額		20,107	23,446
利息の支払額		77,251	67,466
役員退職慰労金の支払額		-	100,000
法人税等の還付額(支払額)		5,069	10,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,661	225,729
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,001	21,716
定期預金の払戻による収入		38,000	118,023
有形固定資産の売却による収入		255,315	35,470
有形固定資産の取得による支出		41,885	53,669
投資有価証券の取得による支出		3,953	8,283
投資有価証券の売却による収入		52,055	39,238
子会社株式の取得による支出		100,000	17,875
子会社株式の売却による収入		508,803	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		156,821	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	22,732
親会社に対する貸付けによる支出		800,000	6,880,000
親会社に対する貸付金の返済による収入		-	6,280,000
貸付けによる支出		10,500	510,000

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
貸付金の返済による収入		61,900	180,704
ソフトウェアの取得による支出		267,458	73,122
のれんの取得による支出		-	404,761
のれんの売却による収入		-	24,863
その他の支出		39,111	67,519
その他の収入		152,348	170,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,667	1,210,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		7,938,480	7,764,000
短期借入金の返済による支出		6,868,480	7,835,000
長期借入による収入		545,774	856,540
長期借入金の返済による支出		1,709,793	1,116,523
社債の発行による収入		195,700	295,325
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		983,259	-
社債の償還による支出		60,000	160,000
新株引受権及び新株予約権の行使による収入		1,584	6,354
自己株式の取得による支出		433	189
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,026,090	189,492
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		719,762	1,174,727
現金及び現金同等物の期首残高		1,349,260	2,069,022
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	432,734
現金及び現金同等物の期末残高		2,069,022	1,327,029

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社</p> <p>株式会社ウェブベース 株式会社エービーズ・コーポレーションは、平成16年12月をもって当社と合併いたしました。</p> <p>株式会社クーフーフーは、平成16年12月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッドは、平成17年4月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>アンサンプル株式会社は、平成16年11月に株式会社アンスコンサルティングに名称変更後、平成17年4月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社数 - 社</p> <p>株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。よって連結財務諸表については、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。</p> <p>なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社ウェブベースの会計期間は平成17年10月1日から平成18年3月31日であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社ビッグウェスト WANPAKU U.S.A.CO. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも子会社としての支配が一時的と認められるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったダイヤライトジャパン株式会社は、平成17年3月に全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除いております。ただし売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社 (有限会社ビッグウェスト、WANPAKU U.S.A.CO.) は、財務及び営業、または事業の方針に対する影響が一時的と認められるため、持分法の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社ウェブベース 3月31日 なお、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 (1) CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 総平均法による原価法 (2) (3) 新刊書籍及び雑貨 売価還元法 (4) その他の商品 最終仕入原価法 (5) (6) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法	(イ)有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 (1) CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 同左 (2) ゴルフクラブ 個別法による原価法 (3) 新刊書籍及び雑貨 同左 (4) その他の商品 同左 (5) 製品 個別法による原価法 (6) 仕掛品 同左 (ハ)デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、取引先に対して貸与している器具備品については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 3年から39年 (ロ)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)少額減価償却資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(八)無形固定資産 (1)ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間に基づく定額法 (2)	(八)無形固定資産 (1)ソフトウェア 同左 (2)のれん 5年間で均等償却
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(二)長期前払費用 定額法 (イ)社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却 (ロ)新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却	(二)長期前払費用 同左 (イ)社債発行費 3年間で均等償却 (ロ)新株発行費 3年間で均等償却
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ)	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より新たにロボット事業を開始し、ロボット専門誌を出版したことに伴い、当該出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を返品調整引当金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	(二)退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(二)退職給付引当金 同左 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップを手段として、契約時に存在する借入金を対象としております。 (ハ)ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>連結子会社である株式会社ウェブベースは従来、研究開発費について全て売上原価に計上していましたが、当連結会計年度から研究開発部門を設け、顧客向けのシステム開発及びサポート保守部門とは独立して研究開発活動が行われることになったことに伴い、より適正な期間損益計算を行うために研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が242,246千円減少し、売上総利益が同額増加していますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が54,275千円増加しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,710,756千円です。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は128千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金の支払額」は、11,010千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成17年9月30日)

1. 担保に供している資産

定期預金 8,000千円

上記に対応する債務

買掛金 - 千円

2. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,257,634株
であります。

3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式
175,871株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 864,967千円	給与手当 1,084,031千円
地代家賃 322,381	地代家賃 437,993
賞与引当金繰入額 61,542	賞与引当金繰入額 121,782
退職給付費用 4,359	退職給付費用 4,769
貸倒引当金繰入額 402	貸倒引当金繰入額 2,381
研究開発費 242,246	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
器具備品 24千円	器具備品 40千円
計 24	計 40
3. 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。	3.
株式会社ウェブベース 410,048千円	
株式会社アンスコンサルティング 3,623	
株式会社ハブ・ア・グッド 1,962	
計 415,634	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
器具備品 98千円	建物 12,332千円
ソフトウェア 141,651	器具備品 4,627
計 141,750	特許権 1,746
	計 18,706
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5.
建物及び構築物 60,121千円	
車両運搬具 239	
器具備品 436	
土地 275,429	
計 336,226	
6.	6. 商品廃棄損失の内訳は次のとおりであります。
	新品ソフト 25,500千円
	中古ソフト 4,506
	その他 29,996
	計 60,003
7. システム開発中止損失の内訳は次のとおりであります。	7.
ソフトウェア仮勘定 239,889千円	
計 239,889	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	19,257,634	8,105,600	-	27,363,234

(注) 1. 平成18年2月1日をもって株式会社アクトと合併したことにより、発行済株式総数が8,105,600株増加しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	175,871	600	90,000	86,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,447,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">378,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069,022</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,447,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	378,002	現金及び現金同等物	2,069,022	1.										
現金及び預金勘定	2,447,024千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	378,002																
現金及び現金同等物	2,069,022																
<p>2. 株式の売却により株式会社ハブ・ア・グッドが連結子会社で無くなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,200,036千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">430,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">810,510</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,823</td> </tr> </table>	流動資産	1,200,036千円	固定資産	430,338	流動負債	810,510	固定負債	50,823	<p>2. 株式会社ウェブベースが連結子会社で無くなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">251,327</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">453,625</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,250</td> </tr> </table>	流動資産	181,155千円	固定資産	251,327	流動負債	453,625	固定負債	62,250
流動資産	1,200,036千円																
固定資産	430,338																
流動負債	810,510																
固定負債	50,823																
流動資産	181,155千円																
固定資産	251,327																
流動負債	453,625																
固定負債	62,250																
3.	<p>3. 株式会社アクトとの合併により引継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,196,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,087,760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">587,098</td> </tr> </table>	流動資産	3,196,308千円	固定資産	486,148	流動負債	3,087,760	固定負債	587,098								
流動資産	3,196,308千円																
固定資産	486,148																
流動負債	3,087,760																
固定負債	587,098																
<p>4. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。 (転換社債型新株予約権付社債の権利行使)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">501,694千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">498,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	501,694千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	498,305	転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000,000	4.										
新株予約権の行使による資本金の増加額	501,694千円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	498,305																
転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000,000																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。			
その他有形固定資産	250,143	142,066	108,077				
合計	250,143	142,066	108,077				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,387千円	当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。			
1年超			62,548				
合計			110,935				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			54,418千円	当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。			
減価償却費相当額			51,554				
支払利息相当額			3,213				
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	34,895	55,498	20,603
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	34,895	55,498	20,603
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,354	2,810	1,543
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,000	9,372	628
	小計	14,354	12,182	2,171
合計		49,249	67,680	18,431

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,055	24,794	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,195
合計	75,195

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っておりません。なお、当連結会計年度において、有価証券について30,000千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式)減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)において、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年9月30日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
39,238	10,659	-

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、その他有価証券で時価のあるもの、時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額、その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利関連のデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が、決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約金額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	1,521	1,521

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度において該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 企業の採用する退職給付制度 退職一時金制度及び企業年金制度 2. 退職給付債務等の内容 (1)退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 55,258千円 年金資産 151,694 前払年金費用 96,801 退職給付引当金 365 (2) 退職給付費用の内訳 勤務費用 17,630千円 運用益 20,898 退職給付費用 4,359 退職給付費用戻入益 7,627 (3) 退職給付債務等の計算基礎 自己都合退職による期末要支給額	1. 企業の採用する退職給付制度 退職一時金制度及び企業年金制度 2. 退職給付債務等の内容 (1)退職給付債務及びその内訳 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。 (2) 退職給付費用の内訳 勤務費用 21,397千円 運用益 16,628 退職給付費用 4,769 (3) 退職給付債務等の計算基礎 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年12月25日	平成15年12月25日	平成16年12月24日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 2名 当社従業員 16名	当社従業員 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式 42,000株	普通株式 228,000株	普通株式 6,000株	普通株式 1,920,000株
付与日	平成15年1月15日	平成16年1月15日	平成17年2月1日	平成18年2月16日
権利確定条件	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年1月14日)まで、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であること。	付与日(平成16年1月15日)以降、権利確定日(平成18年1月14日)まで、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であること。	付与日(平成17年2月1日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であること。	付与日(平成18年2月16日)以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役従業員、顧問、または相談役のいずれかであること。
対象勤務期間	平成15年1月15日～平成17年1月14日	平成16年1月15日～平成18年1月14日	平成17年2月1日～平成19年1月31日	平成18年2月16日～平成20年2月29日
権利行使期間	平成17年1月15日～平成19年1月14日	平成18年1月15日～平成20年1月14日	平成19年2月1日～平成21年1月31日	平成20年3月1日～平成22年2月28日

(注) 上記に記載された株式数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年12月25日	平成15年12月25日	平成16年12月24日	平成17年12月22日
権利確定前				
前連結会計年度末未確定残	-	180,000	6,000	-
付与	-	-	-	1,920,000
失効	-	6,000	-	-
権利確定	-	174,000	-	-
当連結会計年度末未確定残	-	-	6,000	1,920,000
権利確定後				
前連結会計年度末未行使残	18,000	-	-	-
権利確定	-	174,000	-	-
権利行使	6,000	84,000	-	-
失効	-	6,000	-	-
当連結会計年度末未行使残	12,000	84,000	-	-

単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成14年12月25日	平成15年12月25日	平成16年12月24日	平成17年12月22日
権利行使価格	65	71	123	329
行使時平均株価	337	264	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	-	-

(注) 平成17年5月20日付をもって1株を3株に分割しており、平成14年12月25日及び平成15年12月25日決議のストック・オプションは付与時の権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">718,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">36,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">670,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,610</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">61,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104,369</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	718,038千円	研究開発費否認	36,101	減価償却超過額	28,226	賞与引当金	26,383	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,026	その他	14,799	繰延税金資産小計	844,575	評価性引当額	670,965	繰延税金資産合計	173,610	繰延税金負債		前払年金費用	61,739	其他有価証券評価差額	7,501	繰延税金負債合計	69,241	繰延税金資産の純額	104,369	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>2. 同左</p>
繰延税金資産																															
繰越欠損金	718,038千円																														
研究開発費否認	36,101																														
減価償却超過額	28,226																														
賞与引当金	26,383																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,026																														
その他	14,799																														
繰延税金資産小計	844,575																														
評価性引当額	670,965																														
繰延税金資産合計	173,610																														
繰延税金負債																															
前払年金費用	61,739																														
其他有価証券評価差額	7,501																														
繰延税金負債合計	69,241																														
繰延税金資産の純額	104,369																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

	TVゲーム関連事業 (千円)	AV関連事業 (千円)	書籍関連事業 (千円)	コンピュータ 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,949,045	4,220,879	391,700	788,826	22,350,451	-	22,350,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,714	1,714	(1,714)	-
計	16,949,045	4,220,879	391,700	790,540	22,352,165	(1,714)	22,350,451
営業費用	16,298,963	4,148,297	419,519	1,066,924	21,933,705	530,784	22,464,490
営業利益又は営業損失()	650,081	72,581	27,819	276,384	418,460	(532,499)	114,039
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,645,225	225,386	112,276	802,758	2,785,645	4,097,780	6,883,426
減価償却費	30,929	19,686	7,454	169,271	227,342	73,778	301,121
資本的支出	6,905	9,698	1,820	272,016	290,439	4,538	294,978

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに商品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品

- (1) TVゲーム関連事業.....テレビゲームソフトやハード・パーツの販売、FC展開に伴うロイヤリティ収入
- (2) AV関連事業.....CD、ビデオソフト等AV関連商品の販売、レンタル
- (3) 書籍関連事業.....書籍、雑貨等の販売
- (4) コンピュータ事業.....コンピュータソフトウェア等の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度530,784千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,097,780千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 飲食事業を営んでいた株式会社クーフーフーは、平成16年12月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

7. ゴルフ事業に関しましては、平成16年8月に直営店3店舗を閉店し事業から撤退いたしました。

8. AV関連事業を営んでいた株式会社ハブ・ア・グッドは、平成17年4月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	T Vゲーム 関連事業 (千円)	A V関連事 業(千円)	書籍関連事 業(千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,015,796	578,470	293,870	234,082	746,649	237,060	28,105,929	-	28,105,929
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	26,015,796	578,470	293,870	234,082	746,649	237,060	28,105,929	(-)	28,105,929
営業費用	24,891,503	547,026	285,492	354,421	679,457	300,440	27,058,343	735,251	27,793,595
営業利益又は 営業損失()	1,124,292	31,443	8,377	120,339	67,191	63,380	1,047,585	(735,251)	312,334
資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	134,842	2,736	3,784	67,878	12,476	2,447	224,165	29,486	253,651
資本的資出	468,720	4,327	3,215	4,981	6,485	5,656	493,385	43,033	536,418

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに商品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品

- (1) T Vゲーム関連事業.....テレビゲームソフトやハード・パーツの販売、F C展開に伴うロイヤリティ収入
- (2) A V関連事業.....C D、ビデオソフト等A V関連商品の販売、レンタル
- (3) 書籍関連事業.....書籍、雑貨等の販売
- (4) コンピュータ事業.....コンピュータソフトウエア等の販売
- (5) 複合カフェ事業.....複合カフェの企画運営及び複合カフェ向けのT Vゲーム卸代店事業
- (6) その他事業.....G l e p事業(W e b事業)・ゴルフ事業・ロボット事業

なお、コンピュータ事業を行う株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、当連結会計年度において連結子会社でなくなっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度735,251千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 資産については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。
6. 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「T Vゲーム関連事業」、「A V関連事業」、「書籍関連事業」、「コンピュータ事業」の4区分によっていましたが、当連結会計年度より、「T Vゲーム関連事業」、「A V関連事業」、「書籍関連事業」、「コンピュータ事業」、「複合カフェ事業」、「その他事業」の6区分に変更いたしました。

従来、「複合カフェ事業」は「T Vゲーム関連事業」に含めておりましたが、株式会社アクトとの合併及び合併を契機とした組織変更に伴い、組織再編後の業績管理の実態を考慮し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、区分することいたしました。

当期より新たに「G l e p事業(W e b事業)」及び「ロボット事業(ロボット専門誌の出版事業)」を開始しております。また、合併により、株式会社アクトより「ゴルフ事業」を引き継いでおり、これらの相対的重要性を勘案し「その他事業」に含めております。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	T Vゲーム 関連事業 (千円)	A V関連事 業(千円)	書籍関連事 業(千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,494,872	4,220,879	391,700	788,826	454,172	-	22,350,451	-	22,350,451
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,714	-	-	1,714	(1,714)	-
計	16,494,872	4,220,879	391,700	790,540	454,172	-	22,352,165	(1,714)	22,350,451
営業費用	15,819,224	4,148,297	419,519	1,066,924	479,738	-	21,933,705	530,784	22,464,490
営業利益又は 営業損失()	675,647	72,581	27,819	276,384	25,565	-	418,460	(532,499)	114,039
資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	1,555,220	225,386	112,276	802,758	90,004	-	2,785,645	4,097,780	6,883,426
減価償却費	12,175	19,686	7,454	169,271	18,754	-	227,342	73,778	301,121
資本的支出	3,837	9,698	1,820	272,016	3,067	-	290,439	4,538	294,978

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)クインランド	神戸市東灘区	6,947,280	純粋持株会社	(被所有)直接 51.34%	役員の 兼任 2名	-	資金の貸付	800,000	親会社 短期貸付 金	800,000

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	浅沼 聡	-	-	当社 取締役 Founder	(被所有)直接 2.97%	-	-	債務保証 (注1)	8,280 (注1)	-	-
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ファースト	大阪府豊中市岡町	10,000	不動産賃貸業、ドッグフード事業、インターネットショップ運営及び指導	(被所有)直接 2.19%	役員の 兼任 2名	-	土地の譲渡	196,100 (注2)	-	-
								建物及び構築物の譲渡	55,100 (注2)	-	-
								本社ビルの賃借	5,714 (注3)	差入保証金	22,400
								関係会社株式の売却	2,804 (注4)	-	-

(注) 1. 当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対して個人保証を受けているものであります。なお、取引金額は年間の賃借料であり、当期末において債務保証残高はありません。

2. 土地及び建物の譲渡額については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいております。

3. 本社ビルの賃借は近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

4. 関係会社株式の売却は、ダイヤライト株式会社の株式を売却したものです。なお、売却価額は時価であります。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)クインランド	神戸市東灘区	6,950,144	ウェブマーケティング戦略企画、構築、運営支援	(被所有)直接 50.87% (注2)	役員の 兼任 2名	-	資金の貸付 (注1)	6,880,000	親会社 短期貸付 金	1,800,000

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 上記以外に、親会社が実質的に所有している証券保管振替機構名義の失念株式が4,500,000株あり、当該株式を持株数に含めた場合の当社への実質的な出資比率は、58.46%となります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	浅沼 聡	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 2.49%	-	-	債務保証 (注1)	8,694 (注1)	-	-
役員及び近 親者が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	(株)ファー スト	大阪府豊 中市岡町	10,000	不動産賃貸 業、ドッグ フード事 業、インタ ーネットシ ョップ運営 及び指導	(被所有) 直接 1.83%	役員の 兼任 2名	設備の 賃借	本社ビルの 賃借	63,999 (注2)	-	-

(注) 1. 当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対して個人保証を受けているものであります。なお、取引金額は年間の賃借料であり、当期末において債務保証残高はありません。

2. 本社ビルの賃借は近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	88円50銭	1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純損失	44円96銭	1株当たり当期純利益	54銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額は記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	89円26銭		
1株当たり当期純損失	59円33銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	711,257	13,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	711,257	13,260
期中平均株式数(株)	15,818,446	24,486,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	125,246
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	(125,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年12月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数1,920,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>株式会社アクトとの合併</p> <p>当社は、平成17年11月17日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して株式会社アクトと合併することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業の内容及び規模</p> <p>名称 株式会社アクト 住所 岡山県岡山市西古松西町8番18号 代表者氏名 代表取締役会長 毛塚 敏郎 資本金 193,350千円(平成17年11月24日現在) 事業の内容 TVゲーム専門店「wanpaku」のFC事業と直営店運営、トレーディングカード専門店「MANASOURCE 2001」のFC事業と直営店運営</p> <p>規模 売上高 18,237,005千円(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日) 当期純損失 662,133千円(同上) 資産総額 3,957,612千円(平成17年7月31日現在) 負債総額 3,741,903千円(同上) 資本の部 215,709千円(同上) 従業員数 86名(同上)</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社明響社と株式会社アクトは、当連結会計年度において、株式会社クインランドの娯楽事業部門の中核を担う子会社として新たなスタートをきっておりますが、今回別法人で事業運営を行うよりも一体となることで資本の効率化、経営体質の強化ならびに経営基盤の拡大が図れるものと判断し合併することにいたしました。</p> <p>両社は家庭用ゲーム市場黎明期よりゲームソフトの販売事業に参入し、それぞれTVゲーム専門店「TVパニック」、TVゲーム専門店「wanpaku」の名称でフランチャイズ展開ならびに直営展開を行っております。</p> <p>3. 当該合併の内容</p> <p>合併の方法</p> <p>株式会社明響社と株式会社アクトはお互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上、株式会社明響社を存続会社といたします。</p> <p>合併後の会社の名称 株式会社 NESTAGE</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>合併比率 株式会社アクトの株式1株に対して、当社の株式272株を割当交付する。</p> <p>合併に際して発行する株式 普通株式 8,105,600株</p> <p>合併交付金の額 合併交付金の支払はありません。</p> <p>増加すべき資本、資本準備金、利益準備金、任意積立金等の額 合併による資本金の増加は行いません。 合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第5項の額を控除した額であり、増加すべき利益準備金の額は、合併期日における株式会社アクトの利益準備金の額であり、増加すべき任意積立金等の額は、合併期日における株式会社アクトの任意積立金等の額であります。</p> <p>引き継ぐ資産・負債の額 合併期日において株式会社アクトの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>4. 合併の日程 平成17年11月17日 取締役会決議 平成17年11月17日 合併契約書締結 平成17年12月22日 合併承認株主総会 平成18年2月1日 合併期日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>営業権の一部譲受に関する事項</p> <p>当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG!」(コング)のフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受けることを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 営業権の譲受の目的</p> <p>新潟県を中心にTVゲーム専門店「COMG!」をフランチャイズ展開する株式会社日野屋玩具店よりフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受け、新たに42店舗加えることで当社合計では295店舗となり、またクインランドグループでは571店舗まで事業を拡大することとなり、これによりスケールメリットを生かした収益性の向上が図れるものと判断し営業権の一部を譲受けすることといたしました。</p> <p>2. 譲受ける相手会社の名称</p> <p>名 称 株式会社日野屋玩具店</p> <p>3. 譲受ける事業の内容</p> <p>株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG!」のフランチャイズ本部経営に関する営業権。</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額</p> <p>資 産 - 千円(平成17年5月31日現在)</p> <p>負 債 21,000千円(同上)</p> <p>5. 譲受け価額及び決済方法</p> <p>譲受け価額 140,000千円(システム使用権含む。)</p> <p>決済方法 現金決済</p> <p>6. 譲受けの日程</p> <p>平成17年11月16日 取締役会決議</p> <p>平成17年11月16日 基本合意書締結</p> <p>平成17年12月1日 営業譲渡契約締結</p> <p>平成17年12月1日 営業譲受期日</p>	

【連結附属明細表】

当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	2,428,411		1,969,049		
2.売掛金		609,654		1,480,177		
3.テナント未収入金		-		182,740		
4.商品		665,263		1,723,406		
5.製品		-		8		
6.仕掛品		-		288		
7.前渡金		20,891		40,296		
8.前払費用		40,658		59,980		
9.繰延税金資産		111,870		265,820		
10.親会社短期貸付金		800,000		1,800,000		
11.関係会社短期貸付金		150,000		-		
12.未収入金	5	33,809		230,240		
13.立替金		6,125		9,428		
14.その他	5	4,175		2,823		
貸倒引当金		2,232		17,012		
流動資産合計		4,868,627	77.6	7,747,248	79.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		641,447		666,510		
減価償却累計額		470,365	171,082	502,098	164,412	
(2)構築物		1,079		2,330		
減価償却累計額		480	598	1,196	1,134	
(3)車両運搬具		6,866		6,866		
減価償却累計額		6,523	343	6,523	343	
(4)器具備品		273,598		332,363		
減価償却累計額		226,438	47,159	259,126	73,236	
(5)土地			152,814		103,353	
有形固定資産合計			371,998		342,480	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			199,809		232,294
(2) 電話加入権			13,625		19,140
(3) のれん			-		405,634
無形固定資産合計			213,435	3.4	657,069
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			139,115		94,786
(2) 関係会社株式			46,684		-
(3) 出資金			2,878		3,558
(4) 長期貸付金			3,512		54,232
(5) 従業員長期貸付金			-		11,000
(6) 破産更生等債権			50,703		299,237
(7) 長期前払費用			2,641		13,515
(8) 前払年金費用			96,801		-
(9) 長期差入保証金			416,451		572,407
(10) 保険積立金			86,222		123,089
(11) その他			19,839		77,545
貸倒引当金			50,703		282,727
投資その他の資産合計			814,146	13.0	966,645
固定資産合計			1,399,580	22.3	1,966,195
繰延資産					
1. 社債発行費			2,866		4,549
2. 新株発行費			6,278		3,203
繰延資産合計			9,145	0.1	7,752
資産合計			6,277,352	100.0	9,721,196
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1		481,821		1,870,915
2. 短期借入金			1,520,000		2,865,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金			892,940		911,240
4. 一年以内償還予定社債			140,000		280,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5.未払金	6		104,458		169,722	
6.未払法人税等			18,364		24,676	
7.未払消費税等			32,576		4,109	
8.未払費用			2,784		19,937	
9.預り金			4,472		12,169	
10.前受収益			378		378	
11.賞与引当金			64,823		121,782	
12.返品調整引当金			-		1,445	
13.その他			3,935		6,041	
流動負債合計			3,266,555	52.0	6,287,419	64.7
固定負債						
1.社債				440,000		560,000
2.長期借入金				577,200		465,160
3.預り保証金			268,249		635,349	
4.繰延税金負債			6,619		52,872	
5.その他			18,537		9,639	
固定負債合計			1,310,607	20.9	1,723,021	17.7
負債合計			4,577,162	72.9	8,010,440	82.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		1,233,030	19.6	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,339,968		-	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		221		-	
資本剰余金合計			1,340,190	21.4	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		19,091		-	
2. 当期末処理損失		891,541		-	
利益剰余金合計			872,450	13.9	-
その他有価証券評価差額 金			9,645	0.2	-
自己株式	3		10,225	0.2	-
資本合計			1,700,190	27.1	-
負債資本合計			6,277,352	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,233,030	12.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		828,214	
(2) その他資本剰余金		-		1,071	
資本剰余金合計		-	-	829,285	8.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		2,700	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		355,839	
利益剰余金合計		-	-	353,139	3.6
4. 自己株式		-	-	5,131	0.1
株主資本合計		-	-	1,704,045	17.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	6,710	0.1
評価・換算差額等		-	-	6,710	0.1
純資産合計		-	-	1,710,756	17.6
負債純資産合計		-	-	9,721,196	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		17,515,456			27,282,623		
2. 製品売上高		-			10,417		
3. その他売上高	1	269,196	17,784,652	100.0	578,806	27,871,847	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		135,235			665,263		
2. 合併による商品受入高		605,687			790,779		
3. 当期商品仕入高		15,605,066			24,346,937		
4. 当期製品製造原価		-			9,290		
合計		16,345,989			25,812,270		
5. 他勘定振替高	10	-			60,003		
6. 商品期末たな卸高		665,263			1,723,406		
7. 製品期末たな卸高		-	15,680,725	88.2	8	24,028,852	86.2
返品調整引当金調整前 売上総利益			2,103,927	11.8		3,842,995	13.8
8. 返品調整引当金繰入額		-	-	-	1,445	1,445	0.0
売上総利益			2,103,927	11.8		3,841,549	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		25,022			77,931		
2. 給与手当		616,689			1,047,749		
3. 賞与		53,446			31,025		
4. 賞与引当金繰入額		60,188			121,782		
5. 退職給付費用		-			4,673		
6. 法定福利費		68,110			110,556		
7. 福利厚生費		14,075			11,612		
8. 広告宣伝費		49,365			133,764		
9. 荷造運賃		65,806			116,211		
10. 販売手数料		47,169			32,332		
11. 旅費交通費		51,147			105,793		
12. 通信費		32,809			51,864		
13. 水道光熱費		58,100			80,641		
14. 消耗品費		67,504			116,184		
15. 減価償却費		121,692			134,863		
16. 長期前払費用償却費		4,260			3,281		
17. のれんの償却額		-			44,257		
18. 修繕費		66,109			110,572		
19. 地代家賃		247,080			432,306		
20. リース料		58,830			128,912		
21. 支払手数料		169,388			320,530		
22. 貸倒引当金繰入額		-			2,381		
23. その他		37,323	1,914,123	10.7	194,505	3,413,734	12.3
営業利益			189,803	1.1		427,814	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	9,457			25,779		
2. 受取配当金		1,472			1,754		
3. 受取手数料	2	33,346			6,958		
4. 貸倒引当金戻入益		470			-		
5. 保険解約返戻金		-			25,714		
6. その他		13,881	58,629	0.3	9,519	69,725	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		56,166			63,155		
2. 社債利息		3,384			5,802		
3. 社債発行費償却		12,155			2,991		
4. 新株発行費償却		3,139			3,075		
5. 貸倒引当金繰入額		4,500			1,079		
6. その他		5,469	84,815	0.5	7,545	83,649	0.3
経常利益			163,617	0.9		413,891	1.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		24,794			10,659		
2. 関係会社株式売却益		369,800			-		
3. 固定資産売却益	3	-			27		
4. 貸倒引当金戻入益		38,525			-		
5. 販売協力金		-			28,661		
6. 店舗等売却益		-			44,610		
7. 事業譲渡益		-			70,000		
8. その他		7,627	440,747	2.5	-	153,959	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	23			3,107		
2. 固定資産売却損	5	335,550			-		
3. 関係会社株式売却損	7	101,196			-		
4. 関係会社株式評価損	8	737,280			64,559		
5. 事業再編損失	6	-			161,014		
6. 役員退職慰労金		-			100,000		
7. 減損損失	9	-			54,275		
8. 貸倒引当金繰入額		-			188,985		
9. 商品廃棄損失	10	-			60,003		
10. その他		41,410	1,215,463	6.8	24,371	656,317	2.4
税引前当期純損失			611,098	3.4		88,466	0.3
法人税、住民税及び事業税		10,102			16,620		
法人税等調整額		279,129	289,231	1.7	105,683	89,062	0.3
当期純利益(は当期純損失)			900,330	5.1		596	0.0
前期繰越利益			8,789			-	
当期末処理損失			891,541			-	

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	-	-
労務費		-	-
経費		9,578	100.0
当期製造費用		9,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	
合計		9,578	
期末仕掛品たな卸高		288	
当期製品製造原価		9,290	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
外注加工費			7,119

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			891,541
損失処理額			
1. 利益準備金取崩額		19,091	
2. その他資本剰余金取崩額		221	
3. 資本準備金取崩額		882,453	901,767
次期繰越利益			10,225
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			221
その他資本剰余金処分額			
1. 利益剰余金への振替額		221	221
その他資本剰余金次期繰越額			-

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高 (千円)	1,233,030	1,339,968	221	1,340,190
事業年度中の変動額				
欠損填補		882,453	221	882,675
合併による受入		370,700		370,700
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,071	1,071
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	511,753	849	510,904
平成18年9月30日残高 (千円)	1,233,030	828,214	1,071	829,285

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越 利益剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	19,091	891,541	872,450	10,225	1,690,545
事業年度中の変動額					
欠損填補	19,091	901,767	882,675		-
合併による受入	2,700	366,661	363,961		6,738
当期純利益		596	596		596
自己株式の取得				189	189
自己株式の処分				5,283	6,354
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,391	535,701	519,310	5,094	13,499
平成18年9月30日残高 (千円)	2,700	355,839	353,139	5,131	1,704,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	9,645	9,645	1,700,190
事業年度中の変動額(千円)			
欠損填補			-
合併による受入			6,738
当期純利益			596
自己株式の取得			189
自己株式の処分			6,354
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,934	2,934	2,934
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,934	2,934	10,565
平成18年9月30日残高 (千円)	6,710	6,710	1,710,756

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) CD、ゲームソフトおよび関連商品 ならびに中古書籍 総平均法による原価法 (2) (3) 新刊書籍および雑貨 売価還元法 (4) その他の商品 最終仕入原価法 (5) (6)	(1) CD、ゲームソフトおよび関連商品 ならびに中古書籍 同左 (2) ゴルフクラブ 個別法による原価法 (3) 新刊書籍および雑貨 同左 (4) その他の商品 同左 (5) 製品 個別法による原価法 (6) 仕掛品 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取引先に対して貸与している器具備品については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 3年から39年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 のれん 5年間で均等償却 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年)で均等償却 (2) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年)で均等償却	(1) 社債発行費 3年間で均等償却 (2) 新株発行費 3年間で均等償却
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (4)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より新たにロボット事業を開始し、ロボット専門誌を出版したことに伴い、当該出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を返品調整引当金として計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップを手段として、契約時に存在する借入金を対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が54,275千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,710,756千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前払年金費用」(当事業年度は66,315千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書) 「保険解約返戻金」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は128千円であります。 「役員退職慰労金」は前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「役員退職慰労金」の金額は11,010千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	定期預金	8,000千円	買掛金	- 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,266千円</td> </tr> </table>	定期預金	55,000千円	買掛金	22,266千円				
定期預金	8,000千円												
買掛金	- 千円												
定期預金	55,000千円												
買掛金	22,266千円												
<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,450,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,257,634株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	63,450,000株	発行済株式総数	普通株式	19,257,634株	2.						
会社が発行する株式の総数	普通株式	63,450,000株											
発行済株式総数	普通株式	19,257,634株											
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式175,871株であります。</p>	3.												
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1)取引に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">取引保証</td> <td style="width: 40%;">(株)ウェブベース</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table>	取引保証	(株)ウェブベース	199千円	計		199千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">借入保証</td> <td style="width: 40%;">(株)モアグッドタイム</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table>	借入保証	(株)モアグッドタイム	125,000千円	計		125,000千円
取引保証	(株)ウェブベース	199千円											
計		199千円											
借入保証	(株)モアグッドタイム	125,000千円											
計		125,000千円											
<p>5. 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,327千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table>	未収入金	2,327千円	流動資産その他	219千円	5.								
未収入金	2,327千円												
流動資産その他	219千円												
<p>6. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> </table>	未払金	1,006千円	<p>6. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,527千円</td> </tr> </table>	未払金	9,527千円								
未払金	1,006千円												
未払金	9,527千円												
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、9,645千円であります。</p>	7.												
<p>8. 資本の欠損の額は901,545千円であります。</p>	8.												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. その他売上高の内訳は、次のとおりであります。	1. その他売上高の内訳は、次のとおりであります。
F Cロイヤリティ 250,632千円	F Cロイヤリティ 361,197千円
販促協力金 18,464	販促協力金 93,208
開店指導料 99	開店指導料 6,700
計 269,196	加盟金 117,500
	加盟店研修費 200
	計 578,806
2. 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。	2. 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。
受取利息 6,693千円	受取利息 20,399千円
受取手数料 20,857	
3.	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	器具備品 27千円
	計 27
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
器具備品 23千円	建物 2,427千円
計 23	器具備品 679
	計 3,107
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5.
土地 275,429千円	
建物 60,121	
計 335,550	
6.	6. 事業再編損失の内訳は、次のとおりであります。
	子会社整理損失 161,014千円
	計 161,014
7. 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。	7.
ダイヤライトジャパン(株) 101,196千円	
8. 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。	8. 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。
(株)エーピーズ・コーポレーション 10,870千円	(株)ウェブベース 64,559千円
(株)アンスコンサルティング 12,694	計 64,559
(株)ウェブベース 713,715	
計 737,280	

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
9 .	<p>9 . 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府豊中市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県岡山市 ほか</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、器具 備品ほか</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">54,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃貸相場の低迷により、一部の賃貸用資産につきましては時価が著しく下落しているため、また、売上の不振により、一部の店舗につきましては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 2em;">減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 2em; width: 80%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>10 . 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em; width: 80%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 2em;">商品廃棄損失（特別損失）</td> <td style="text-align: right;">60,003千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府豊中市	賃貸用資産	土地	49,461	岡山県岡山市 ほか	店舗	建物、器具 備品ほか	4,814	合計	-	-	54,275	建物	2,243千円	器具備品	2,163	土地	49,461	その他	408	計	54,275	商品廃棄損失（特別損失）	60,003千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
大阪府豊中市	賃貸用資産	土地	49,461																										
岡山県岡山市 ほか	店舗	建物、器具 備品ほか	4,814																										
合計	-	-	54,275																										
建物	2,243千円																												
器具備品	2,163																												
土地	49,461																												
その他	408																												
計	54,275																												
商品廃棄損失（特別損失）	60,003千円																												
10 .																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	175,871	600	90,000	86,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	9,366	4,683	4,683	機械装置	9,366	7,805	1,561
器具備品	240,777	137,383	103,394	器具備品	329,274	260,664	68,610
合計	250,143	142,066	108,077	ソフトウェア	243,490	33,227	210,262
				合計	582,131	301,697	280,433
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,387千円	1年内			92,747千円
1年超			62,548千円	1年超			196,489千円
合計			110,935千円	合計			289,237千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			54,418千円	支払リース料			139,447千円
減価償却費相当額			51,554千円	減価償却費相当額			131,957千円
支払利息相当額			3,213千円	支払利息相当額			6,539千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年9月30日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価があるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,824	24,575	12,750
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,824	24,575	12,750
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	15,655	14,221	1,433
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,655	14,221	1,433
合計		27,479	38,796	11,316

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っていません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39,238	10,659	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,990
合計	55,990

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。なお、当事業年度において、有価証券について23,204千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式)減損処理を行っております。

- 5 . その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額
当事業年度（平成18年9月30日現在）において、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 企業の採用する退職給付制度 退職一時金制度及び企業年金制度 2. 退職給付債務等の内容 (1)退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 54,892千円 年金資産 151,694 前払年金費用 96,801 (2) 退職給付費用の内訳 勤務費用 13,270千円 運用益 20,898 退職給付費用 4,359 退職給付費用戻入益 7,627 (3) 退職給付債務等の計算基礎 自己都合退職による期末要支給額	1. 企業の採用する退職給付制度 退職一時金制度及び企業年金制度 2. 退職給付債務等の内容 (1)退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 103,791千円 年金資産 170,106 前払年金費用 66,315 (2) 退職給付費用の内訳 勤務費用 21,302千円 運用益 16,628 退職給付費用 4,673 (3) 退職給付債務等の計算基礎 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 363,052千円 子会社株式評価損 290,482 退職給付引当金損金算入限度超過額 20,877 賞与引当金損金算入限度超過額 26,383 その他 6,076 繰延税金資産小計 706,872 評価性引当額 533,262 繰延税金資産合計 173,610 繰延税金負債 前払年金費用 61,739 その他有価証券評価差額 6,619 繰延税金負債計 68,359 繰延税金資産の純額 105,250 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 1,261,996千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 40,058 賞与引当金損金算入限度超過額 49,565 貸倒引当金損金算入限度超過額 93,724 その他 37,572 繰延税金資産小計 1,482,918 評価性引当額 1,196,130 繰延税金資産合計 286,787 繰延税金負債 前払年金費用 69,233 その他有価証券評価差額 4,605 繰延税金負債計 73,839 繰延税金資産の純額 212,948 2. 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	89円10銭	1株当たり純資産額	62円72銭
1株当たり当期純損失	56円92銭	1株当たり当期純利益	2銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>2銭</p>	
1株当たり純資産額	102円12銭		
1株当たり当期純損失	76円84銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	900,330	596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失 () (千円)	900,330	596
期中平均株式数(株)	15,818,466	24,486,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	125,246
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(-)	(125,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成17年12月22日定時株主総会決 議による自己株式取得方式のスト ック・オプション(株式の数 1,920,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>株式会社アクトとの合併</p> <p>当社は、平成17年11月17日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して株式会社アクトと合併することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業の内容及び規模</p> <p>名称 株式会社アクト 住所 岡山県岡山市西古松西町8番18号 代表者氏名 代表取締役会長 毛塚 敏郎 資本金 193,350千円(平成17年11月24日現在) 事業の内容 TVゲーム専門店「wanpaku」のFC事業と直営店運営、トレーディングカード専門店「MANASOURCE 2001」のFC事業と直営店運営</p> <p>規模</p> <p>売上高 18,237,005千円(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日) 当期純損失 662,133千円(同上) 資産総額 3,957,612千円(平成17年7月31日現在) 負債総額 3,741,903千円(同上) 資本の部 215,709千円(同上) 従業員数 86名(同上)</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社明響社と株式会社アクトは、当事業年度において、株式会社クインランドの娯楽事業部門の中核を担う子会社として新たなスタートをきっておりますが、今回別法人で事業運営を行うよりも一体となることで資本の効率化、経営体質の強化ならびに経営基盤の拡大が図れるものと判断し合併することにいたしました。</p> <p>両社は家庭用ゲーム市場黎明期よりゲームソフトの販売事業に参入し、それぞれTVゲーム専門店「TVパニック」、TVゲーム専門店「wanpaku」の名称でフランチャイズ展開ならびに直営展開を行っております。</p> <p>3. 当該合併の内容</p> <p>合併の方法</p> <p>株式会社明響社と株式会社アクトはお互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上、株式会社明響社を存続会社といたします。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>合併後の会社の名称 株式会社 NESTAGE</p> <p>合併比率 株式会社アクトの株式1株に対して、当社の株式272株を割当交付する。</p> <p>合併に際して発行する株式 普通株式 8,105,600株</p> <p>合併交付金の額 合併交付金の支払はありません。</p> <p>増加すべき資本、資本準備金、利益準備金、任意積立金等の額 合併による資本金の増加は行いません。 合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第5項の額を控除した額であり、増加すべき利益準備金の額は、合併期日における株式会社アクトの利益準備金の額であり、増加すべき任意積立金等の額は、合併期日における株式会社アクトの任意積立金等の額であります。</p> <p>引き継ぐ資産・負債の額 合併期日において株式会社アクトの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>4. 合併の日程 平成17年11月17日 取締役会決議 平成17年11月17日 合併契約書締結 平成17年12月22日 合併承認株主総会 平成18年2月1日 合併期日</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>営業権の一部譲受に関する事項</p> <p>当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG!」(コング)のフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受けることを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 営業権の譲受の目的</p> <p>新潟県を中心にTVゲーム専門店「COMG!」をフランチャイズ展開する株式会社日野屋玩具店よりフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受け、新たに42店舗加えることで当社会計では295店舗となり、またクインランドグループでは571店舗まで事業を拡大することとなり、これによりスケールメリットを生かした収益性の向上が図れるものと判断し営業権の一部を譲受けすることといたしました。</p> <p>2. 譲受ける相手会社の名称</p> <p>名 称 株式会社日野屋玩具店</p> <p>3. 譲受ける事業の内容</p> <p>株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG!」のフランチャイズ本部経営に関する営業権。</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額</p> <p>資 産 - 千円(平成17年5月31日現在)</p> <p>負 債 21,000千円(同上)</p> <p>5. 譲受け価額及び決済方法</p> <p>譲受け価額 140,000千円(システム使用权含む。)</p> <p>決済方法 現金決済</p> <p>6. 譲受けの日程</p> <p>平成17年11月16日 取締役会決議</p> <p>平成17年11月16日 基本合意書締結</p> <p>平成17年12月1日 営業譲渡契約締結</p> <p>平成17年12月1日 営業譲受期日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	14	21,280
		(株)ゴトー	17,509	8,737
		(株)モアグッドタイム	80	4,000
		コナミ(株)	1,100	3,300
		伊予銀行(株)	2,000	2,394
		トマト銀行(株)	8,000	2,184
		(株)ジャパンウェーブ	10	1,795
		(株)ハドソン	1,000	901
		西宮コミュニティ放送(株)	40	163
		(株)センタープラザ	65	32
計		29,868	94,786	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	641,447	51,952	26,889 (2,243)	666,510	502,098	29,010	164,412
構築物	1,079	1,300	49 (49)	2,330	1,196	218	1,134
車両運搬具	6,866	-	-	6,866	6,523	-	343
器具備品	273,598	105,294	46,529 (2,163)	332,363	259,126	29,726	73,236
土地	152,814	-	49,461 (49,461)	103,353	-	-	103,353
有形固定資産計	1,075,806	158,547	122,929	1,111,424	768,944	58,955	342,480
無形固定資産							
ソフトウェア	354,213	220,556	-	574,770	342,475	79,277	232,294
のれん	-	455,349	359 (359)	454,990	49,355	44,257	405,634
電話加入権	13,625	5,514	-	19,140	-	-	19,140
無形固定資産計	367,839	681,420	359	1,048,900	391,830	123,535	657,069
長期前払費用	7,886	15,036	-	22,922	9,407	3,281	13,515
繰延資産							
社債発行費	14,500	4,674	-	19,174	14,624	2,991	4,549
新株発行費	9,417	-	-	9,417	6,214	3,075	3,203
繰延資産計	23,917	4,674	-	28,591	20,838	6,067	7,752

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

新規取得

器具備品	情報システム部	24,118千円	パソコン等情報機器の新規取得
ソフトウェア	情報システム部	68,831千円	各種システム開発投資
のれん	F C営業本部	404,761千円	F C本部経営に関するのれん

株式会社アクトとの合併による増加

建物	直営店舗等	50,073千円	直営店舗の店舗内装設備等
構築物	直営店舗等	1,300千円	直営店舗の店舗内装設備等
器具備品	直営店舗等	62,598千円	直営店舗の店舗内設備等
ソフトウェア	情報システム部	151,725千円	P O Sシステム等

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	直営店舗	17,418千円	店舗の売却
器具備品	情報システム部	24,876千円	廃棄による減少

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年9月25日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.74	なし	平成20年9月25日
第2回無担保社債	平成15年9月30日	200,000 (40,000)	160,000 (80,000)	0.79	なし	平成20年9月30日
第3回無担保社債	平成17年8月31日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.72	なし	平成22年8月31日
第5回無担保社債	平成16年12月13日	-	30,000 (20,000)	0.61	なし	平成19年12月13日
第6回無担保社債	平成17年1月31日	-	70,000 (20,000)	0.61	なし	平成22年1月29日
第7回無担保社債	平成18年7月31日	-	300,000 (60,000)	1.57	なし	平成23年7月29日
合計	-	580,000 (140,000)	840,000 (280,000)	-	-	-

(注) 1. 第5回無担保社債及び第6回無担保社債については、合併により株式会社アクトから引継いだものであります。

2. 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	270,000	120,000	110,000	60,000

3. ()内は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	2,865,000	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,046,852	911,240	1.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	735,252	465,160	1.77	平成19年~21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,532,104	4,241,400	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,260	126,400	2,500	-

2. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,936	264,268	-	17,464	299,739
賞与引当金	64,823	154,782	97,823	-	121,782

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内17,387千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、77千円は回収によるものであります。

2. 貸倒引当金の当期増加額の内訳は、当期繰入額209,911千円及び合併による受入額54,356千円であります。

3. 賞与引当金の当期増加額の内訳は、当期繰入額121,782千円及び合併による受入額33,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	62,247
銀行預金	
当座預金	8
普通預金	1,264,643
定期預金	642,019
別段預金	130
小計	1,906,802
合計	1,969,049

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株日野屋玩具店	80,345
株トーハン	55,491
イオン株	48,642
株ひぐち	36,969
日本出版販売株	32,730
その他	1,225,998
合計	1,480,177

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
609,654	25,315,871	24,445,348	1,480,177	94.2	15.1

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 回収率および滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}) \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

3. 当期発生高には合併による受入額1,070,848千円が含まれております。

3) 商品

品目		金額(千円)
TVゲーム関連事業部門	新品ソフト	368,123
	中古ソフト	435,490
	新品ハード・パーツ	245,835
	新品DVD	50,015
	その他	623,942
合計		1,723,406

4) 親会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)クインランド	1,800,000
合計	1,800,000

固定資産の部

1) 長期差入保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金	436,855
営業保証金	127,949
その他	7,601
合計	572,407

流動負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ソニー・コンピュータエンターテイメント	677,438
(株)アジオカ	147,196
ジェスネット(株)	123,620
(株)カプコン	109,090
(株)コーエーネット	89,717
その他	723,851
合計	1,870,915

固定負債の部

1) 預り保証金

区分	金額(千円)
TVゲーム関連事業部門	467,350
AV関連事業部門	132,199
複合カフェ事業部門	35,800
合計	635,349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元（1,000株）以上お持ちの株主の皆様に対し、年1回、以下の基準により贈呈しております。 (1) 贈呈基準・贈呈内容 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、以下の贈呈方法により、一律DVDソフト（2,000円相当）を贈呈いたします。 (2) 贈呈時期・贈呈方法 12月下旬、事業報告書送付時に株主優待対象商品のリストを同封し、株主様から希望する商品・その他必要事項を記入した用紙をご返送いただいた後、順次商品を発送する予定です。

（注） 当社は日本経済新聞における決算公告に代えて、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.nestage.co.jp>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社 株式会社クインランドは、継続開示会社であり、大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年11月17日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項7号の2（当該合併）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項2号の2（有価証券の募集又は売出しに該当しない新株予約権証券の付与）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）ならびに同第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月20日近畿財務局長に提出

平成18年6月29日提出の第26期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）半期報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社明響社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 弘美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明響社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明響社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ウェブベースは研究開発費の計上区分を売上原価から販売費及び一般管理費に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月17日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して株式会社アクトと合併することを決議し、同日、合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月28日

株式会社NESTAGE

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGE(旧社名 株式会社明響社)の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NESTAGE(旧社名 株式会社明響社)及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

(セグメント情報)の[事業の種類別セグメント情報]の(事業区分の方法の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社明響社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明響社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明響社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月17日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して株式会社アクトと合併することを決議し、同日、合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月28日

株式会社NESTAGE

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGE(旧社名 株式会社明響社)の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NESTAGE(旧社名 株式会社明響社)の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。